

経営史学の生誕と展開 (一)

——第二次大戦以前における「経営史」Business Historyの発達を廻って——

米川伸一

目次

序

「経営史学」の生誕

(一) ハーバード経営大学院の創設と発展

(二) 「経営史協会」の成立と「経営史」の開講

N・S・B・グライスにおける「経営史学」の形成

(一) 形成への歩み

(二) 「ビジネスと資本主義——経営史入門——」

結語にかえて

経営史学の生誕と展開 (一)

序

われわれが「経営史」the History of Business, Business in History⁽¹⁾の成立と発展、即ち、経営史学史を叙述する際に、差し当って必要とされるのはその論ぜんとする経営史の意味内容であろう。けだし、これがどのような外延を有するものであるかによって、その経営史学史の展望も大幅に異なった様相を呈することになるからである。しかし、同時に次のようなことも決して忘れられてはならない。即ち、一つの新しい研究領域の発展には、それが生まれた地盤、当該社会における内的要請が存在しているのであり、それを考慮せずして自己の「経営史論」を展開することはまず不可能と解せられるが、この新しい研究領域の発生的地盤を考察するということは、とりもなおさず、経営史学の誕生と進展にまつわる事情を明らかにすることに他ならない、ということである。

かくて、われわれは一種の悪循環に落ち込むわけであるが、これから逃れるすべは歴史学徒が日頃行なっているきわめて常識的な、それが故に健全な道を選ぶより他にあるまい。即ち、われわれは既に「経営史」と銘打つ小数の書物を学界の共同の成果として手にすることが出来る状況にあり、少なくとも、これらを通じて或はオリジナルな史料によって、経営史が「経営史」として、換言すれば、新しい社会科学の一領域として自覚され得た時点がほぼ何時であったか——くどくなることを恐れずにあえて付言すれば、これもあくまで史学史研究の現水準における暫定的なものとも言えようが——知ることが出来る状態にある。そこでこれらの成果に謙虚に耳を傾けて、「経営史」の包含するところのものを出来るだけ広く解釈して、その発展を跡付けることが最も妥当な道であろう。とりわけ、筆者は史

学史に続いて、経営史論、更には経営史概論を意図し、その前提として本稿にて史学史を考察せんとするのであるから、この史学史に展開せられる「経営史」とは余りに狭義なものであるべきではないと解せられるのである。「経営史への探検」*exploration in the history of business* を可能にするようなものでなければならぬ。

註(1) われわれは本稿で「経営史」を二通りの意味において使用することにならう。広義の「経営史」*the History of Business, Business in History* とは、おおよそあらゆる意味での経営ていぎょうの史的考察を対象とした学として理解せられる。狭義の「経営史」*Business History* は、その中でも特に「個別企業史」をその内容とするものである。後述のやうに「ハーバード経営大学院において始めつ「経営史」が「Business History」として開講せられて以来、「Business History」の用語法が一般化し、そこでの研究対象が実質的には個別企業の歴史であったことから「Business History」個別企業史、「経営史」という理解のし方がある。これに対して、最近F・レーマリックはわれわれの研究領域を個別企業の枠に閉じ込めるような傾向を持つ「Business History」とうな表現に代つて、「the History of Business、或は「Business in History」とうな用語を用いよう」と提案している。本稿の標題における「経営史」とはこの広義の意味において使用される。なお「まぎらわしく」場合には原語の併用をひかへて区別せらる。Conf. F. Redlich, *Approaches To Business History, Business History Review*, vol. xxxvii. (1962), p. 61 ff.

(2) とりあえず代表的なものを次に列挙するに止める。N. S. B. Gras, *Business History*, Ec. H. R. vol. iv, 1934; H. M. Larson, *Guide to Business History* 1950; 三島康雄「経営史学の展開」一九六一年; 井上忠勝「アメリカ経営史」一九六一年; 中川敬一郎「企業者とその社会的環境」「経済往来」一九六〇年。なお念のために付言すれば、これらわが国の先学の成果と本稿とは、同一の対象を論じつつも叙述のトーンにかなりな相違が感ぜられるはずである。端的に言って、先

学においては経営史学の歩んだ道はバラ色と言わずとも平坦な道として描かれているに對し、筆者はどうしてもそうは解せない。その歩みはむしろ険しい茨の道であった。

「経営史学」Business History の生誕

〔一〕 ハーバード経営大学院の設創

—

「序」において述べたような考えに立った場合、われわれが経営史学の誕生を、一九二七年ハーバード大学経営大学院 Harvard Graduate School of Business Administration における「経営史」Business History 講座の新設をもって始めることに、異論をはさむ論者はまずおるまい。① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹾 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃 㼄 㼅 㼆 㼇 㼈 㼉 㼊 㼋 㼌 㼍 㼎 㼏 㼐 㼑 㼒 㼓 㼔 㼕 㼖 㼗 㼘 㼙 㼚 㼛 㼜 㼝 㼞 㼟 㼠 㼡 㼢 㼣 㼤 㼥 㼦 㼧 㼨 㼩 㼪 㼫 㼬 㼭 㼮 㼯 㼰 㼱 㼲 㼳 㼴 㼵 㼶 㼷 㼸 㼹 㼺 㼻 㼼 㼽 㼾 㼿 㽀 㽁 㽂 㽃 㽄 㽅 㽆 㽇 㽈 㽉 㽊 㽋 㽌 㽍 㽎 㽏 㽐 㽑 㽒 㽓 㽔 㽕 㽖 㽗 㽘 㽙 㽚 㽛 㽜 㽝 㽞 㽟 㽠 㽡 㽢 㽣 㽤 㽥 㽦 㽧 㽨 㽩 㽪 㽫 㽬 㽭 㽮 㽯 㽰 㽱 㽲 㽳 㽴 㽵 㽶 㽷 㽸 㽹 㽺 㽻 㽼 㽽 㽾 㽿 㿀 㿁 㿂 㿃 㿄 㿅 㿆 㿇 㿈 㿉 㿊

むしろ、経済史として秀れた作品なのであって、分析手法に経営史としての固有な視角を具備していなかったのである。もっとも、経営史に固有な方法を求めず、経済史における一般法則を検出する場として固別企業を把握し、その限りにおいてこれを経営史と呼ぶ立場からすれば、経営史の誕生はきわめて曖昧模糊としたものとなるばかりか、そもそもその生誕を云々するほどのこともない。換言すれば、われわれがここでその成立・発展を論述することのなかに、既に一つの立場（≡評価）が含まれていることを明瞭にして置きたいと思う³。

このハーバード大学における講座の開設を廻る事情は後述するとして、最初結論的に指摘して置きたいことは、これを単に学校とか個人の創意というだけの偶発的事情に帰してはならない、ということである。最近イギリスにおいて、その経済的停滞と関連して、経営についての最高教育機関の設立が要請せられているにも拘らず、その達成は短期間には不可能であると報せられている。これはビジネスというものに対する社会的風土が、各国によって如何に異なっているかを暗示した点で、きわめて貴重な示唆を与えるものであったと解せられるが、経営史学史を論ずる際には、このような背景が明らかにせられねばならない。この場合の背景とは、ビジネスに対する社会的評価から始まって、経済的趨勢更には経営内部の状況を含むことは多言を要しまいが、新しい研究領域の生誕・発展には、とりわけ相隣接する研究諸分野の発達、或は未発達、更には学界状況のあり方に影響せられることが多い。そのため、経済的基礎過程自体が瞥見せられると同時に、何らかの意味においてそれらを反映している既成社会科学の諸領域、特にこの場合具体的に言えば、経済史、経済学、就中、経営学のアメリカにおけるあり方を考慮せねばならない。以下の叙述においては、これらの諸点が機会ある度に触れられることになろう。

「経営史」の母国は既述のようにアメリカである。そこで、このアメリカを中心にして発展したところの経営史の跡を辿る場合、まず念頭に置かなければならないことは、近代アメリカ社会においてビジネスというものが占める社会的地位である。通常、経済学的一般理論においては資本主義社会における人間像であるホモ・エコノミクスとこれに適合的な「価値体系」value system を指定して分折の出発点とするが、われわれ歴史学徒は各国現代社会の特性を抽出するに当ってこのような前提を無条件で取り入れることは出来ないのである。⁽⁵⁾ アメリカ社会について見れば、十九世紀末、即ち、イギリスにおいて数世紀に亘って支配的であった「地主的」価値体系が漸く揺ぎ始めた時、大西洋の彼岸においては南北戦争以降かつては支配的かに思われた「土地の威信」prestige of land (T. C. コ克蘭) は既に過去のものであり、⁽⁶⁾ ビジネスにおける成功が人生の最大の目標であるとする「生活信条」が勝利し、企業の「社会的威信」social prestige が確立していたことが、特に強調されねばならないのである。

このような企業の風土のなかにおいて、アメリカ経済は急速に産業革命の過程を遂行し、殆ど踵を接する電気・ガス・石油・ゴムなどの新産業における巨大な技術装置の発達（イギリスにおけるい、わゆる「第二次産業革命」）に支えられて、間断するところのない技術革新の波とそれに伴なう産業構造の変化を呈することとなったのである。⁽⁷⁾ そして、かような資本の有機的構成の高度化は、企業の市場支配への意図とともに、企業間の連合・合併・吸収の機運を著しく促進せしめ、既にアメリカにおいては六・七〇年代にその端緒的形態が読取られることは、通常指摘せられるところである。ところで、この時代は、同時にアメリカにおいて「単に簿記教授に止まらず、商業、経済、貿易、商法の諸原則を教える」高等商業教育を目指した学校の設立が夙に望まれつつあった。⁽⁸⁾ 一八六九年のワシントン大学総長

R・E・リーの手に成る同大学評議会への報告書にわれわれはこれを読取ることが出来る。しかし、翌年彼がこの世を去ったためこの計画は具体化せず、漸く十有余年を経た八一一年に初の商科大学 collegiate school of business が生まれだ。即ち、ペンシルヴァニアの実業家J・ワートンの寄金でペンシルヴァニア大学に設置せられたワートン商業・財政学校 Wharton School of Finance and Economy がこれである。⁽⁹⁾ もっともこのワートン商科大学の設立は当時のアメリカにおいてはむしろ例外的な先駆であり、しかもその発展は必ずしも平坦な道ではなかった。九八年シカゴ総合大学に商業・政治学大学 College of Commerce and Politics が、及び、カリフォルニア総合大学に商科大学 College of Commerce が新設せられて以来、商科大学と称し得るものが全国各地に続続呱呱の声をあげるに至ったのである。⁽¹⁰⁾ これがアメリカにおける商科大学設立の第一の「波」と言えよう。ちなみに付言することが許されれば、その第二の「波」は第一次大戦後の二〇年代に訪れるのである。⁽¹¹⁾

このような大学のなかには、ハーバードやスタンフォードの経営大学院のような大学院課程のものもあれば、数において圧倒的な四年制大学、或は、二年の人文課程を終了した学生に更に二年間の商学科課程を履修せしめる大学など多岐に分かれていた。いずれにせよ、わが国で「東京高等商学校」が誕生した時（一八八七年）と相前後して、アメリカ各地において商業の高等教育を目標にした「大学」collegiate school が続続生まれつつあったのである。しかし、大方の読者は既に御承知のように、これらの商科大学のカリキュラムの中軸を成していたものは、端的に言っていわゆる「商業学」Handelwissenschaft⁽¹²⁾であって、商工経営に必要な諸知識を網羅的に教え込むことがその主な狙いであったと思われる。⁽¹³⁾ この点でもわが国の「高等商業」教育はほぼ踵を一にしているのである。

さて、このようなカリキュラムの状態は、二〇世紀に入って新設せられたハーバードの経営大学院についても大勢的には妥当するようと思われる。ハーバードに経営学科大学院を設置しようという運動が実を結び、同大学で経済史を専攻していたF・ゲイ教授が初代院長に任命せられたのは一九〇八年であったが、その際に重視せられた教科は、「会計学」「商法」「アメリカ経済資源論」などであった。⁽¹³⁾その他、実用的な観点から外国語教育も多いに重視せられたと言われている。即ち、グラースの言葉を借りれば院長としてゲイが在席した時代は「同大学院は経営学というよりもむしろ商業・経済学の学府であった」。⁽¹⁴⁾とは言うものの、新風を送り込む講座が全く欠けていたわけではない。なかでも、ゲイはハーバードの同僚を通じて、F・T・テイラーがフィラデルフィアのミッドベイル製鋼所で、⁽¹⁵⁾「科学的管理」として知られる「実験」を行なっていることを知り、説得してテイラー及び彼の有能な弟子たちを、「産業組織」Industrial Organizationの講師として経営大学院に招くことに成功したのであった。その講義は一種の「管理に関する公式」a formula for managementを示すものと受取られ、学生にとり非常に好評であったと伝えられている。⁽¹⁵⁾

もっとも、筆者は同大学院の新設当時における他の商科系諸大学について、この点に関する状況を検討することが出来なかったものであり、「科学的管理論」に対してアカデミーの世界がどのような反応を示したか速断し得ないのであるが、その運動の展開過程においてシカゴ大学教授R・F・ホクシーの实地研究が公にされるに至り、敏感なアメリカのアカデミーがこれに無関心であったとは思えないのであり、この時代における経営大学院の態度は必ずしも目新しいものではないのかも知れない。⁽¹⁶⁾周知のように、テイラーが「アメリカ機械工学者協会」American Society of

Mechanic Engineers (通称 A・S・M・E.) の年次総会において、彼の構想を始めて明らかにしたのは一八八六年であり、最初それはごく一部の識者、就中、大企業の経営者の注目を浴びるに止まっていたのであったが、「一九一〇年までに科学的管理は、既に成熟の域に達していた」のであり、これは同時にそれに対する肯否の論議が漸く世間一般の話題をさらう時期でもあったのである。

実は、南北戦争以降における産業資本の急速な発展は、十九世紀において既に経営学の対象たる企業管理の諸問題を生み落としており、それらは工場制の確立とともに内在する問題として、例えばかのハミルトン・チャーチなどには正しくも認識せられていたのであった。⁽¹⁹⁾ A・D・チャンドラー|| F・リードリッヒの概念化に則して言えば、この時期は、企業の営業範囲における区分から分類すれば「単一生産・多機能」single-product yet multi-function 企業の支配的な時期であり、これに適合的な管理組織が創出せられつつあった。言うまでもなく、それは企業管理に対する包括的な理解を要求するものであった。それにも拘らず、科学的管理の問題が、当時大学の教科課題は言うまでもなく学問の世界においても、専ら、いわゆる「科学的管理」(「作業の科学化」として一面的に論ぜられるに終わったのは、それが特に是非を廻って世間の注目を集め、急速な経済発展のもとにおいて、このような火急の問題にしか対処し得なかったアメリカ学界の風潮によるのであろうか。或は、巨大企業の出現に伴なう管理の諸問題は、問題の浅薄な理解にもとづき未だ研究対象としての価値を認められていなかったものであろうか。その他もろもろの理由が考えられようが、いずれにせよ、経営大学院においても、経営管理に関する諸講座が場を占めるに至るには、未だ若干の歳月が必要であったのであり、ゲイの在中(一九〇八一—一八)にこのような努力が続けられ、次代ドーナム院長の時代に

これがほぼ完成することになるのである。

ともあれ、十九世紀末から二十世紀の初頭にかけてアメリカ主要産業分野の代表的企業が、漸く「ワンマン・オーナーマネジャー」段階を終えてより一層複雑な企業管理の諸問題の処理を必要とするまでに発展し来た⁽²¹⁾。そして、これは必然的にかような巨大な組織を動かす者として企業に対する広い視野と折力を備えた人材を要請するものであった⁽²²⁾。このような社会的要請は、教育界において現実には容易に満たされるものではない。しかし、ともかくも、このような事態に応ぜんとしたのが、ハーバード大学経営大学院の創立を頂点とした商科大学新設運動の「新しい波」であったのである。

註(1) これ以前のいわば経営史に類する、先学の諸成果については、出来得れば別稿にて詳論したいと思う。さし当っては前記三島氏の著書の第一・二章に要領のよい紹介があるので参照せられたい。

(2) 後述するようにN・S・B・グラスが院長ドーナムの懇請により大学院のスタッフとなったのは二七年末であったが、「経営史」が新設講座として開講したのは三〇年である。ここでは一応前者をめぐとしておこう。

(3) 誤解のないように付言して置けば、筆者はそのような立場からする研究が無意味だなどと言っているのでは全くない。一個の研究対象には様様な接近の仕方が可能なのであり、しかもそれは同一研究主体においても可能なのである。即ち研究者は夫々異なった視点から、ある時は経済史家として、ある時は経営史家として分析を進めることが出来るし又総体把握への道としてそれが望ましいのである。

(4) このようなヨーロッパ各国におけるビジネスの風土を現時点において解明した秀れた成果が最近グラニックにより刊行せられたとを付言しておこう。D. Granick, *The European Executive, 1962* (中山一馬訳・ヨーロッパの経営者)

- (5) ぐどらうで恐縮であるが、われわれはこのような前提、その他普通経済学でしばしば使用せられる諸前提が無意味であるなどと言おうとしてくるのでは毛頭なご。むしろ逆である。
- (6) T. C. Cochran, *The American Business System; A Historical perspective, 1900~1955*, pp. 1~4.
- (7) *Ibid.*, Chapter III. なき、当時のアメリカ経済の構造的分析に関しては最近経済史の側から多くの成果が問われているが、本稿の意図からはずれることをもってこれらには一切触れないこととする。
- (8) F. Ruml, *The Formative Period of Higher Commercial Education in American Universities in L. C. Marshall (ed.), The Collegiate School of Business*, p. 54. なき、アメリカにおける商科系大学の発達に関しては既に古川栄一「アメリカ経営学」の中に有益な叙述が見られる。同書(全訂版)一二頁以下参照。
- (9) *Ibid.*, pp. 55~6
- (10) L. C. Marshall, *American Collegiate School of Business in The Collegiate School of Business* pp. 3~4. ーシャルの調査によれば二〇世紀の最初の十年間に七、次の十年間に一二の商科系大学の新設を見た。ちなみに既述両大学に続いたものとして、'ヴィスコンシン'、'ダートマス'、'ベルモント'、'ニューヨーク' (いずれも一九〇〇年)、'イリノワ' (一九〇二年)、'ジェームス・シリキン' (一九〇三年)、'ワシントン・リー' (一九〇六年)、'オレゴン'、'ノース・ウエスタン'、'ハーバード' (一九〇八年) などの諸大学があり、'夫々ハーバードの大学院は別として商科系学部或は単科大学の新設が認められたのである。' *Ibid.*, p. 4
- (11) F. Ruml, *op. cit.* pp. 61~5; Sir W. Ashley, *Commercial Education*. (1926), p. 101.
- (12) それは、後に至りアメリカの経営学発展の主要な契機たる「科学的管理」が未だ世間の注目するところとなっていないかったことを想えば当然のことであるが、ここで一言触れて置きたいのは「会计学」講座である。即ち、「アメリカは会計学に

大学の授業科目の中で確立した地位を与える必要を認めた最初の国」(A・H・ウールフ)と言われるように、これら諸大学のカリキュラムの中には会計学が重要な位置を占めていたことが推定せられるのである。そしてこの背後には、恐らく一八七七年の「アメリカ公認会計士協会」American Association of Public Accountants Society (のちの「アメリカ公認会計士学会」の前身)の成立に象徴せられるような会計技術の近代的脱皮とともに高度な会計知識の修得に対する社会的要請をわれわれは読取ることが出来るのである。そしてこのような会計技術の発達の上に背後には、鉄道を中軸にした大規模法人企業の出現、或は、十九世紀末以降におけるいわゆる「事務機械」のアメリカにおける顕著な発達があり、それが重要な刺激として働かされた点を見逃せなすべからず。Conf. A. H. Woolf, A Short History of Accountants and Accountancy, p. 188; R. J. Sampson, American Accounting Education, Textbook and Public Practice Prior to 1900, Business Hist. Rev., vol. xxxiv. (1960), pp. 465~6. なお商科系大学の創造期にさかるとのキャリアラムの問題が中論議の的であった。一九一六年に「アメリカ商科大学連合」American Association of Collegiate Schools of Business が設立せられるに關してはかなりの背景が述べらる。Ibid., pp. 62—3.

(12) M. T. Copeland, And Mark an Era: The Story of Harvard Business School, pp. 21~3. 上記の三学科が必修科目であった。

(14) N. S. B. Gras, Edwin Francis Gay, Ec. H. R. vol. xvi, p. 61

(15) M. Copeland, op. cit., pp. 25~6. なお、ヨーロッパの教授はギイ院長の「科学的管理」に対する態度を次のように表現している。「ギイ院長は工場管理の新しい諸概念を發展せしめるに當つてのテイラー、ハースその他の仕事に大要関心をそそられていた。しかし、他の多数の人とは違って、彼が関心を示したのは『科学的管理』の諸技術というよりも、これらの技術の下に横たわる基礎的アプロウチに対してであった。」Ibid., p. 26.

- (9) M. J. Nadworny, *Scientific Management and the Unions, 1900~1932* p. 87 ff.
- (17) *Ibid.* pp. 2~3.
- (8) *Ibid.*, p. 33.
- (19) 経営学者としてのメンソンの再評価については最近の次の論稿が是非参照せらるべきである。J. A. Litterer, Alexander Hamilton Church and the Development of Modern Management, *Business Hist Rev.*, vol xxxv, (1961) pp. 211~25.
- (20) A. D. Chandler, Jr. and F. Redlich, *Recent Development in American Business Administration and their Conceptualization*, *Business Hist Rev.*, vol. xxxv (1961) pp. 1~27.
- (21) 十九世紀末葉以後出現したいわゆる巨大企業がアメリカ経済において占める地位についてはとりあえずT・C・コクランの前記書物第四章などを参照。
- (22) M. Copeland. *op. cit.*, p. 18.
- (23) もっともかような要請が当時の企業家或は学者に認識せられていたか否かは、全く別な問題である。むしろ彼らの間には経営大学院の新設に対して、無関心或は懐疑論が支配的であったと言われている。二〇世紀末以降になり実業界で大学卒業者の占める割合は無視出来なくなったが、それ以前の世代は多くはいわば無一文から身をおこした実業家であり、彼らと学界の世界との意志疎通は必ずしも円滑なものではなかった。更に、他の研究領域の学者について見れば、企業を研究の対象として論ずるに値しないとする風潮が支配していたのであった。M. Copeland. *op cit.*, p. 20.

一国的規模において觀察すれば十九世紀末の「大不況」から一九二九年の「世界恐慌」に至るアメリカ経済は、その国内的繁栄に支えられつつ世界資本主義市場における主導権を掌握する過程であり、企業形態の発展は「持株会社」、しかも新しい型のピラミッド式持株会社を發展せしめつつあった。⁽²⁾ 第一次大戦はアメリカ経済に痛手を与えるどころか、軍需的発注を通じて、結果的にはその世界市場における他位を隔絶したものと成さしめ、二一年の不況を別とすれば、ビジネスの世界における自信は牢固としたものがあつた。しかしかように急速な経済発展の時代にあつては、読者も容易に理解せられるように、アメリカ社会に多くの歪みを残さずにはおかなかつた。⁽³⁾ ビジネスの世界に代表せられる「自由放任」の信条は、必ずしも国民大衆を納得せしめることが出来ず、企業の合同運動に対しては強い批判が投ぜられた。かの「掠奪貴族」the Robber Baron のいわゆる「伝説」が形成せられたのはこの時期であり、⁽⁴⁾ 企業の暗黒面を描いて話題を描いたアイダ・ターベル Ida M. Tarbell 女史の「スタンダード石油史」が世に出たのは一九〇四年、⁽⁵⁾ J・ムーディの「資本の支配者たち」は一九二〇年に出版されている。⁽⁶⁾ そして、政府も亦かような世論を無視し得ず、いわゆる「進歩的運動」the Progressive Movement と呼ばれる政策を通じて、独占的企業の形式を排除することを目的とした一連の政策が取られたことは周知の事実であらう。⁽⁷⁾ かような社会的風土は、一方においては巨大企業を持つ公共的格と社会的責任を促すとともに、企業者の側における企業経営についての深い自覚を呼び覚ます契機ともなつたのであつた。⁽⁸⁾

新設せられたハーバード経営大学院は、このような状況のもとにおいて、漸次その教科内容の拡充が行なわれたのであるが、F・リードリッヒがいみじくも言ったように、その教育の基本的理念は、ベルリン大学においてみられたように手段としての経営技術の修得にあるのではなく、初代ゲイ院長の影響のもとで「道徳的局面」 a moralizing aspect 言ってみれば、如何にしてビジネスを「礼儀正しく」 decently 営むかという側面に特に意が用いられたのであった。「倫理的配慮を含んだ諸問題は、創立以来同大学院の殆どの教科のなかで討議せられて来た」(M・コッブランド)のである。⁽¹⁰⁾そしてかようなアメリカ経済の発展と同大学院の理念にもとづけば、二七年における「経営史」講座の生誕は生まるべくして生まれたものと言えよう。

経営大学院が生まれて日もなお浅い一九一一～二二年に、同大学院のカリキュラムに「経営政策」 Business Policy の講座が加えられた。これはトップマネジメントの観点から企業経営の諸問題を俯瞰せんとしたもので、新設当初は必修科目ではなかったが七〇%以上の学生により履修せられたと伝えられる。⁽¹¹⁾続いて一九年初代院長ゲイの役を引継いだW・B・ドーナム院長のもとで、二〇年に必修科目に指定せられ、特に将来のビジネス・エリート⁽¹²⁾の履修科目とし重視せられるようになった。実に「経営史」の生誕はこの「経営政策」講座の拡充のうちに既に宿されていたのである。というのは、政策決定に当っては企業史的發展が無視せざる所以は、院長ドーナム自ら強調するところであり、二六年になると政策の一部として始めて経営史が授業の対象として論ぜられるに至った。⁽¹³⁾これが内容的に経営史が講義せられた最初であったが、それは、翌一九二七年、独立して「経営史」講座の新設となって実を結んだのである。もっともこれは教科科目中に名前としてのみ存在したのであり、⁽¹⁴⁾現実に講義が行なわれたのは三〇年になってか

らのことである。

かように経営政策から経営史が分離・独立して行く過程は、きわめて自然なものであった。経済史の例を見ても、経済史研究の源流は十九世紀末に支配的であった歴史学派経済学の中に求めなければならないのであるが、そこでは歴史研究は同時に政策としての意味を持ったのであり、その立場が、国民経済学的な視点から個別企業の観点に変わるとも、即ち政策主体が為政者から企業家に移ろうとも、何らかの意志決定に当って、あらゆる人はおのずと過去の経験を頼りその趨勢に逆らうことは出来ないからである。人が経済環境から独立してその活動を営み得ない以上、彼を取囲く状況の史的動向を見極めんとする。にも拘らず、同時に歴史法則そのものが、政策決定という価値判断を含むんだ主体的「決断」を与えるものでない以上、即ち、歴史と政策の直截な結合関係が否定せられなければならない限り、経営史は、教授の技術的側面をも加えて、早晚独立した講座として生誕する運命にあったのである。

註(1) この期間の長期的経済趨勢に関してはごく簡単には既述T・C・コクラン著二三〜二七頁参照のこと。

(2) T. C. Cochran, op. cit., pp. 63~5.

(3) 次註J・テンプル論稿、五一六―二二頁。

(4) この「掠奪貴族」の史的位置についてはI. Tipler, *The Anatomy of Prejudice: Origins of the Robber Baron Legend*. Business Hist. Rev., vol xxxiii (1959) が参照を乞ふべきである。彼の基本的立場は、標題の如くこれを「伝説」と見做すべきである。なほ二〇世紀初頭の企業風土についてはM. U. Sears, *The American Businessman at the Turn of the Century*, Business Hist. Rev. vol. xxx (1956) も併読をれる必要があろう。なお念のために付記すればこのよう

な「掠奪貴族」論が擧頭したのは二〇世紀に入ってからであるが彼らが素材にした時代はむしろ十九世紀末の企業の合同運動であった。

- (5) I. M. Tarvell, *The History of the Standard Oil Company* 2 vols., 1904.
- (6) J. Moody, *The Masters of Capital*, 1920.
- (7) T. C. Cochran, *op cit.*, pp. 22~3, pp. 54~6.
- (8) M. Heald, *Management's Responsibility to Society: The Growth of an Idea*, *Business Hist. Rev.* vol xxxi (1957), pp. 377~80; M. U. Sears, *op cit.* pp. 404~5.
- (9) F. Redlich, *Academic Education for Business*, *Business Hist. Rev.* vol xxxi (1957) p. 88.
なまごのよきな教育方針は既に前記ワートン商科大学設立の際にも観察されるものであり、その時代が「掠奪貴族」の最盛期であったことは、ノーブルリッチを指摘してゐるように特に注目する必要がある。F. Redlich, *op cit.* pp. 82—3, p. 88.
- (10) M. Copeland, *op. cit.* p. 96.
- (11) *Ibid.*, pp. 43~4, p. 152.
- (12) *Ibid.*, p. 164.
- (13) *Ibid.*, p. 96.
- (14) この点、M・コウブランドの叙述と「N・S・B・ガラス、一八八四—一九五六」(「ビジネス・ヒストリー・レビュー」第三〇巻冒頭に収録せられた「追想録」)の記録とは若干異なっている。即ち、前者は三〇年に始めて「独立した講座」*separate course* になったとするに対し、後者では「単に講座名としては」*only as a course name* 既に二十七年に存在し

たと述べている。恐らく後者の方が正しかろう。三島、井上両氏もこの見解に従っている。

三

既にわれわれはハーバード経営大学院の設立が、巨大企業の出現による経営組織の発展に対応したものであったことを指摘したが、「経営大学院」の発展の過程においてそれは必然的に「経営史」を要求するに至ったのである。これはある意味ではその発展の一つの帰着であり、ゲイが院長の際には未だ色濃く残っていた「商業学」的色彩は次代院長ドーナムのもとで完全に経営学的脱皮が行なわれたのであった。そしてこの発展の現実的基盤として一貫して厳存するものは、企業活動の巨大化・組織化に伴なうその内部組織の複雑化に他ならない。しかしそれと同時に、大戦以降この企業経営の発展に眼を向けると、確かに、質的と呼び得るような新しい動きを観察することが出来るとも言われている。例えば、さきに引用したところのチャンドラー・リードリッヒの概念化に従えば、二〇年代に入つてアメリカ企業はその営業活動面から言えば、「多機能・多種生産」multi-function and multi-productの時代に入つた⁽¹⁾と主張せられる。とすれば、この企業発展の段階に相応した経営組織の発展とは、如何ようなものであろうか。言うまでもなく、かようなことは経営史そのものの研究対象であり、本稿において軽々しく論ずべきことではないであろう。ただ一言だけ触れることが許されるとすれば、それは要するに生産の「計画化」であり、生産諸要素の適正配置であった。例えば、「人事管理」⁽²⁾、「予算制」などの導入、「研究機関」の附置、⁽³⁾スタッフの充実などはその最も特徴的なもの⁽⁴⁾と言えよう。要するに、二九年に作製せられた周知の「アメリカ合衆国における最近の経済的諸変化」

the Recent Economic Changes in United States のなかの一章「経営」management に見られる「総括」の表現を借用すれば、⁽⁵⁾世界市場における指導的地位に支えられた今世紀以降のアメリカの好況は、資本の集中（＝企業の巨大化）を進めながらも、企業の「向うみずな成長」sheer power and drive の余地を残していたため、内部組織が企業の発展そのものに伴わない悩みが存在したのであるが、大戦と二一年の不況を契機として「管理技術も曲り角にさしかかった」のであった。一口に言う、企業の置かれた「全般的状況」の認識とそれに対する敏速な処置は、科学的知識にもとづいたところの「技術」を必要とし、単に個人的経験や勤に頼っていることが出来ないことが、産業、⁽⁶⁾一般に認識せられつつあったのである。そしてかような管理技術の発展に一つの大きな拍車をかけたものとしてわれわれは戦後における高質銀説の社会的承認という事態を忘れられないであろう。⁽⁶⁾これとともに、管理は最早資本の所有者の領分であるとか世襲的権利であるという考えが後退し、それに適した才能を具備した人材が登用せられる道が開かれた。いうまでもなく「経営者」層の出現である。⁽⁷⁾

以上のようなものが、大戦後における企業体内部の変貌であるとすれば、企業に対する風土はどのような地合いであったろうか。この世紀初頭における企業の合同が市場独占への傾向を助成し、アメリカ大衆の大企業に対する強い批判を呼び起したことにについては既述の通りであるが、戦後かような集中そのものに対する非難は以前ほど世論の前面に現われなくなった。しかし、戦後における国家支出の増大とともにビジネスに対する国家の介入が増大し、加うるに、クーリッジ、フーヴァー大統領のもとで共和党の全盛時代が訪れると国家と産業界の結びつきが強まり、企業合併の悪しき側面たる独占価格、生産制限が最高裁で黙視せられる傾向があったばかりでなく、政界と財界を結ぶス

キャンダルが発生して輿論の憤激を買ったのであった。⁽⁸⁾

かような批判と巨大企業に必然的に相伴なう社会的責任に対する自覚は、資本家・経営者層のなかに自己防衛意識を呼び起こし、彼らのうちの進歩的な分子のうちに企業の姿勢を正そうとする態度を生み落したのであった。これは企業経営の倫理における「ビジネスはビジネスである」どんな手段であろうと成功すればそれ自体正しい手段である、というお定まりの価値基準を時代おくれなものとしつつあった。もとより、それには一連のアンチ・トラスト法などの独占規制の諸法令も与かって力あったことは申すに及ぶまい。特に二一年不況以降、経営の倫理綱領が喧噪的となり、二四年には「全米商工会議所」の綱領とフーヴァ大統領の「取引行為の原則」Principles of Business Conducts が世に問われた。そしてこれに続いて二六年には企業倫理を論じた玉石混淆の書物が巷に洪水の如く溢れたのであった。⁽⁹⁾二八年、即ち、経営史講座の新設と殆ど相前後して、「経営大学院」に「経営倫理」Business Ethics の講義が、更にこれに引続いて三〇年にはかの著名なメイヨアの「人間関係論」Human Relations が開設せられるに⁽¹⁰⁾いては、実はかような社会的背景が醸成したのである。グラースの言葉をもってすれば「企業経営についての研究と教授を広めようとする努力から、経営史、経営倫理、人間関係論など長い間なおざりにされて来た諸研究の独特な成果が生まれたのである。」⁽¹¹⁾

以上でわれわれは、アメリカにおける「経営史」講座生誕の社会的・企業的背景を簡単ながら解し終えたであろう。即ち、企業経営の倫理的側面を特に重視したハーバードの経営大学教育において、「経営政策」はその創立当初から重視せられて来たのであるが、政策の基準を測定するに際して過去における企業経営の史的発展が緋かれるのは当然の

推移であり、その限りにおいて「経営史」講座も単なる個人の思いつきからこの世に生まれいだたものではない。加うるに二〇年代後半は、企業内部においても、かような歴史意識を喚起せしめるに至らしめるような管理技術の著しい発展が観察せられることも同時に忘れられてはならないし、企業経営の規範は何かというきわめて切実な要請が、企業の歩んだ道を回顧せしめる一つの動機として働いたことも、亦、否定することが出来ないのである。即ち、そのような客観的動向を敏感に察知したのが、当時の院長ドーナムなのであり、この要請に答えたのが以下詳述するところの二七年における「経営史」講座の開設に他ならなかった。

註(一) A. D. Chandler & F. Redlich, *Recent Developments in American Business Administration and their Conceptualization*, pp. 12—3.

(2) アメリカにおける「人事管理」の発達についてはとりあえず次の論文を参照された。H. Eilbirt, *Development of Personnel Management in the United States*, *Business His. Rev.* vol. xxxiii. (1959).

(3) 次註史料第二卷四九九頁。

(4) ここでとりあえず「世界恐慌」直前のアメリカにおける企業経営の「一般的状況を羅列的に(分析することは本稿の意図の外にあるので)抽出して置こう。利用される史料は、一九二八—一九二九年に亘り実施せられた「経済研究局」National Bureau of Economic Researchの「一員」によって執筆せられた報告書であり、「アメリカ合衆国における最近の経済的諸変化」に関する委員会報告書」の一部を成している。それは当時における企業に採用せられていた「平均的な良き慣行」average good practiceを表わしたもので、このため重要産業における「まず最も典型的」almost nearly typicalと思われる企業一〇〇社が、各種産業連合の職員によって選ばれたのちインタヴューが行なわれた。これらの結果は、「普通に成功している地位」

が築かれた企業についての公正な諸例「fair samples of normally successful, established businesses」と見做し得るものである。われわれはこれを報告書の内容に則して「組織」organization, 「生産管理」management of manufacturing「販売管理」management of marketingの順序で列記しよう。

第一に、「組織」における変化であるが、絶対権を持ったワンマン管理の時代は過去のものとなり、組織の重要性は増大した。加うるに、単なる「直接的ライン組織」による部局の数的増大では事態は解決し得なくなっていた。そのため困難かつ重要な諸機能は、漸次一名或は一集団による特別な配慮のもとに置かれるようになり、彼はライン執行部を補佐する任務を負うものとされたのである。即ち、それまでは従業員は何らかの意味において機能上から配置せられており、この点何の目新しい点もないが、「計画」Planning、「人事」Personnel、「原料調達」Material Control、「販売促進」Sales Promotionなどの部課が相次いで新設せられているのは、その「機能化」Functionalizationが、二〇年代に入り新しい段階に入ったことを示している。更に大戦を通じて企業の研究活動が今まで想像もつかなかったほど大規模化し組織化せられた。かくして研究者とスタッフと現場従業員との「協調」Co-ordinationをどのような方法で行なうかが重要な問題となつて来たのであり、それを解決するものとして「会議制」Conferences, 就中「委員会」Committee 制度が多く企業のより採用せられつつある。

ここで注意しなければならないのは、これらは企業の規模とは必ずしも関係なく、むしろ、経営首脳の状態によって影響せられるところが多い点である。ともあれ、経営の技術が個人の人格と勤に頼っていた時代は過去のものとなり、科学的分析と比較が評価せられる時代に入りつつある。従つて、かつて見られた学卒に対する偏見は企業の中で消滅しつつあり、学卒者も亦一層以前より進んでビジネスの世界に身を委するようになった。更に、企業の事業計画が組織的かつ長期的になるに従がい、「予算制」Budgetingが普及し、二一年不況以後八〇%もの企業がこれを採用するに至っている。最後に銀行の

経営方針への介入は、好況期においては、一般に予想せられていないほど観察し得ない。

第二に、「生産管理」についてである。まず「在庫品統制」Inventory Control に関しては、大戦中の物質不足、予算制などの普及から、「原料値下り」depreciation と「廃滅」obsolescence の危険を減するために、「在庫品統制」が実施せられ、生産計画における費用は最近数年前まで、専ら「現実費用」actual costs であったが「標準費用」standard costs に対する強い運動が観察し得る。

生産過程の統制を意図したテイラー的な管理方法は最近特に普及を見つつあり、労働者に対する最近の急速な産業組織における変化の影響は、その質において産業革命以来のそれと同一性質のものであるが、変化の速度は今やその対策を必要とするほど急激なものである。又、大戦中の状況は、「人事管理」を明瞭な一機能として、しかもそれを企業経営の重要な困難な一機能として認識せしめた。労働者の賃金については「奨励賃金」incentive wage が近年急速に採用せられ、二六年までは「高賃金主義」がビジネスの世界で支配的となりつつあったのである。最後に、「労使協議計画」employee representation plan の導入が広範囲に見られているが、その評価を下すには日が余りにも浅すぎるのである。

第三に、「販売管理」についてであるが、二〇年以降、販売問題、就中、生産物に対する需要喚起、新製品の開発が重視せられるに至った。ハーバートの「ビジネス・レビュー」には、販売を論じた稿論が増加するようになる。種々の公・私的機関で市場調査が行なわれ、販売員の養成に力が注がれ、「販売費」sales costs の占める割合が顕著に増大するのである。これに関連して広告業の急速な発達も最近の目立った特徴である。Conf. Recent Economic Changes in the United States : Report of the Committee on Recent Economic Changes, of the President's Conference on Unemployment, including the Reports of a Special Staff of the National Bureau of Economic Research, Inc., 1929, vol. II, pp. 496~546.

- (5) Ibid., pp. 544~6.
- (6) 前註(4)その他通史の1つに G. Soule, Prosperity Decade, p. 217 ff. など参照。
- (7) T. C. Cochran, op. cit. pp. 65~8.
- (8) G. Soule, op. cit., pp. 135~8.
- (9) Recent Economic Changes, p. 496.
- (10) M. Copeland, op. cit., p. 96. これは三五年で廃止せられた。企業倫理の問題は独立した講座とするより、あらゆる科目の中でそれと関連して触れらるのが最も効果的であるという意見が多数を占めたのである。
- (11) N. S. B. Gras, Past, Present and Future of the Business Historical Society, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv (1950), p. 1.

(二) 「経営史協会」の成立と「経営史」の開講

—

巨大企業の出現によって、企業の社会的責任に対する自覚が要請せられるようになったのは、多言を要するまでもなく、これにより企業の社会的影響力が今までと比較して倍加せられたからに他ならない。そして、これはとりも直さず、企業の社会的地位の向上を意味するものであった。かくして、個別企業を学問の研究対象として選択すること(1)は、それ自体行なうに値し、又、行なう必要があるものとして認められる地盤が生まれつつあったのである。かよう

な精神的風土のもとにおいて、二五年に呱呱の声をあげたのが「経営史協会」the Business Historical Society, Incであつた。われわれは本章において、経営史学発展の母体となつた諸制度の検討に入ることにしよう。もとより制度の存立自体現実の経済過程と無縁ではあり得ないのであるから、後者にも何らかの程度において触れることを避け得まい。しかし、これはあくまで本稿の目的ではない。

人は生まれながらにして社交的性質を兼ね備えており、同時に亦、過去に對して本能的な愛着心を身につけているものであるから、いずれの国、いかなる地方においてもアマチュア郷土史家の親陸団体であるアンティークアリアン・ソサイティが存在するのであり、古い歴史を背負うイギリスばかりでなく、アメリカにおいても十九世紀このかた各地にこの種の協会が統統生誕した。筆者は「経営史協会」をこの種の団体の一つに数えたいと思う。確かに、今となつては同協会は一箇の独立した全国学会としての地位を確立して、それを疑がう者は無い。しかし、少なくとも経営史という講座自体がまだひのめを見ていない当時において、その成立の動機は、専ら、史料蒐集と紹介を目的としたものであり、この点、他の地方史協会と五十歩百歩の存在でしかなかつた。それは一機械製造企業(2)の創立者の五万冊にのぼる書物と二万冊のパンフレットの寄贈が機縁となつて生まれいであつたものであり、「協会」の趣旨には「あらゆる時代、あらゆる国におけるビジネスの進展についての研究を奨励し援助することを目的とする」という遠大な目標が掲げられているが、「オリジナルな史料が破壊に暴かれているので最初の注意はこの仕事に注がれて来た」という表現に、その直接の動機は集約せられていゝと言えるのである。(4) 会員分布からみても、それはその名称に反して、結成当初は東海岸、それもボストンからニューヨークにかけての一帯に会員が限定せられた一地方協会に過ぎなかつたので

ある。⁽⁵⁾ 実のところ「経営大学院長」ドーナムはこの「協会」の有力な発起人であり、彼の遠大な目標は企業の史的研究にこそあった。しかし「協会」の中味は、彼の意図にも拘らず、既述の如きものであった。であるからこそ、曲りなりにも協会が結成せられ存続し得たのである。ともあれ、「協会」のかような内実はその後の歩みのなかで明らかにせられるのである。⁽⁶⁾ 人の過去への愛着と本質的に結合して人間の社会的地位を評価する一つの重要な基準が、古来、その歴史的背景（IIうまれ）にあることは周知の事実であり、これが亦、郷土史熱を支えている太い支柱でもあるのだが、意味深いことは、それがアメリカ東部を中心に、単なる家系や所領の考証ではなく、きわめて特殊な企業、或は企業家を対象にした史料蒐集という形で花開いたことである。端的に言って、われわれはここにアメリカ社会におけるビジネスの占める比重、その社会的地位というものを感じ取らざるを得ないのである。それは、確かに、地域的な枠を帯びてはいたが「この種の組織としては世界で最初」のものであり、⁽⁷⁾ 研究対象の性格上、アメリカ全土、更には全世界を覆う可能性さえも持つてはいたのである。当会はドーナムの儘力により、ハーバード経営大学院の「ベーカー図書館」Baker Library をその史料館として利用し得るようになり、会員の援助によって経営史料の保存というとてもない大事業に乗り出したのであった。

かようにして発足した「経営史協会」は、その二〇二名の創設会員の顔ぶれから見ても分るように二本の柱から成っていた。その一本は、前経営大学院長F・ゲイにより代表せられるハーバードの教官更には近隣大学のライブラリアンであり、⁽⁸⁾ なかでもドーナムは既述したように実質的には協会の発起人であった。しかし、数の上で圧倒的多数を占めていたのは他の柱であり、彼らはニューヨークを中心にした実業家で、かつ多くはハーバードの卒業生であった

と言われている。⁽⁹⁾ 彼らについては、後に会創立二五周年に当りN・S・B・グラスが「古い世代のビジネスマン」と称し「協会の錨」the anchorage of the Societyに喩えたものであった。⁽¹⁰⁾ それは「会」に安定を与えたものであった。何故なら彼らは経営史に寄与したりそれを創造することは出来なかったが、それが大切なものであるという感情を持っていたから。しかし、彼らは運動、即ち、知的・創造的運動の原動力にはなり得ないという点においても、亦確かに「錨」であったのである。従って、経営史学の確立には外から創造的頭脳を迎えられなければならないのであった。この大役をかってでた学徒こそ、既に経済史家として名を馳せていたN・S・B・グラスその人であった。

既述のように、経営史は二六年より「経営政策」の一環として教授せられていたのであるが、二七年にドーナム院長の要請により、当時ミネソタ大学経済史教授の地位にあったグラスが招かれて同大学院のスタッフに加わった。⁽¹¹⁾

そして三年有余の準備期間を経て三〇年に始めて「経営史」なる講座が開講せられるに至ったのであった。⁽¹²⁾ これはかの有名な百貨店メーシーの社長アイシドー・ストラウスを記念して寄附せられた資金により設置せられたため、その講座は、the Straus Professorship of Business History と称せられたのである。⁽¹³⁾ しかし、このハーバード経営大学院における「経営史」講座の開設は、必ずしも他大学の追従するところとならなかった。今でこそ、アメリカの著名な商科系大学では「経営史」講座の設置はむしろ常態とさえなっているのであるが、そのハーバードにおける生誕当時は、それは「未熟児として世に出た」born prematurely ⁽¹⁴⁾ のであり、そのためその責を負ったグラスは、単に学問の領域においてはばかりか、なべての点で周囲の偏見と戦い孤軍奮闘しなければならなかった。⁽¹⁵⁾ このような状況のもとにおいて、彼の残した学問的業績は、同時に経営史学の歩みであり、その検討は同時に揺籃期における経営史

学の検討に通ずるものである。筆者はこれを次章に行なうことにして、ここでは新たに発足した「経営史協会」のその後の歩みを瞥見することにしよう。

- 註(1) N. S. B. Gras, Past, Present and Future of Business Historical Society, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, p. 3.
- (2) 彼の名は C. A. Moore 氏 Manning Maxwell & Moore, Inc. の創設者である。彼の死後息子の C. A. Moore, Jr. がその蔵書を寄贈したのである。彼はアメリカ十九世紀実業家の「初期の型」the early type と言われ、その企業は合併によって二〇世紀初頭には計量器を中心とした世界的機械メーカーになり五七七八種類もの製品と四〇〇〇名の従業員を擁した。Bulletin of the Business Historical Society, vol. i, n. 2, pp. 3~4.
- (3) これは「会報」第一巻の冒頭に明言するところであるが、グラースの叙述はこれとはややニュアンスを異にしている。即ち、彼によれば二四年の大学院の募金運動の結果集められた資金の利用方法を討議する中から協会設立の計画が生まれていたものと見做している。N. S. B. Gras, op. cit., p. 1.
- (4) Bulletin of B. H. S., vol. i, n. 1, pp. 1~2.
- (5) 創設会員については「経営史協会会報」Bulletin of the Business Historical Society 第一巻第一号(一九二六年六月発行)の末尾を参照されたい。
- (6) 創設当初の「協会」に対する筆者のかような理解は「経営史協会は拡充せられた経営大学院の一部として計画せられた」とするグラースの意見と必ずしも相反するものではないにせよ、その強調する側面を異にするものであろう。彼の見方は「協会」を自己の属する経営大学院にひきつけて見過ぎてはいないだろうか。N. S. B. Gras, op. cit., p. 1.
- (7) 二七年の第一回年次会における会長 C. H. テイラーの言葉から。Bulletin of B. H. S. vol. 1, n. 8, p. 1.

(8) 彼らは数の上では一割にも満たないであろう。その中には当時経済学助教授であったA・H・マールなども見うけられる。

(9) 彼らのうち若干をあげると、ポストン証券取引所長G・A・リッチ、メーシー百貨店社長J・I・ストラウス、U・S・ステイルの会長E・H・ゲリー、グレイト・ノーザン・レイルウェイの社長R・バッド、連邦準備銀行会長H・F・カーティス、商務大臣のH・フーヴァーなど錚錚たる顔れであった。なお井上氏はこの他にU・S・ステイルのマイロン・テイラー、アメリカ電信電話会社社長ウォルター・ギフォードの名前を——恐らくグラリスに依拠して——掲げておられるが創立会員名簿には私が検べた限りでは彼らは含まれていない。些細なことではあるが、念のため。

(10) N. S. B. Gras, op. cit. Bulletin of B. H. S., vol. xxiv (1950), p. 7.

(11) ドーナム院長に彼を推薦したのは、前院長でハーバード大学時代の恩師であったF・ゲイであったと言われている。H. Larson, Business History: Retrospect and Prospect, Bulletin of B. H. S., vol. xxi (1947), p. 189.

(12) 二十七年の第一回年次会でドーナムはグラリスの招聘について触れ「来年経営史についての講座を始める」ことを予告してゐるがこれは現実には果されなかった。Bulletin of B. H. S., vol. I, n. 8, p. 3.

(13) H. Larson, op. cit., p. 187.

(14) N. S. B. Gras, op. cit. Bulletin of B. H. S., vol. xxiv (1950), p. 3.

(15) この間の事情についてラーソン女史は次のように言っている。「グラリスが大変驚きかつ遺憾としたことなのであるが彼は少なくとも当分の間は経済史家たちから殆ど何の援助も期待することが出来ないことを知った」H. Larson, op. cit., p. 188.

二

「協会」は創設せられた翌年六月から「経営史協会会報」Bulletin of the Business Historical Societyを隔月に発行したが、それは殆ど全部入手した経営史料の断片的な紹介であり、とても「研究」と称し得るものではなかった。会長のC・H・テイラー⁽¹⁾は、史料蒐集には熱心であったが、「経営史に關係した知的な諸問題には興味もなかったし、我慢がならなかった」から、⁽²⁾「会報」がかようなものになることは致し方なかったのである。経営史学建設の努力は、専ら、二八年に「経営大学院」と「経営史協会」の両者の合同で発刊せられた季刊「経済・経営史雑誌」Journal of Economic and Business Historyに依って行なわれた。これには前院長で経済史家のF・ゲイが編集者となりW・S・B・グラーズ^{マクシダグ・ニクタイー}が經理編集者として彼を補佐した。ちなみに、ゲイはハーバート時代における彼の恩師であった。

ここでわれわれは、今まで触れる機会を持たなかった当時のアメリカにおける人文科学の発達状況、とりわけ、経営史の隣接諸科学の学界状況に眼を向けおく必要がある。十九世紀末の「大不況」から二九年の「世界恐慌」に至る過程は、世界資本主義市場における征覇戦を通じてアメリカの勝利が確定せられる時期であるが、かような經濟面において世界の指導権を掌握途上のアメリカも、文化面においてはヨーロッパに對抗して独自の伝統を築くことが出来ず、甚だ後進的・模倣的であったことがまず念頭に置かれねばなるまい。⁽³⁾

例えば、經濟学においては十九世紀の八〇年代に多くの新進学徒がドイツに留學し、歴史学派の強い洗礼を受け、帰国後その紹介、母国アメリカへの適用に努めた。彼らを代表するものは、リチャード・イリ(一八五四―一九四三)

とヘンリー・アダムス（一八五一〜一九二一）であり、就中、前者の手に成る「産業社会の進化に関する研究」(Studies in the Evolution of Industrial Society (一九〇三))は、カール・ビヒャー流の発展段階説を基礎にして、アメリカ経済の史的発展を明らかにしようとしたものと受取られる。しかし、彼らアメリカ歴史学派は、本来の歴史学派のドイツ的な臭みに対比し得るようなアメリカ土着の経済学を植えつけることが出来ず、俗流的な模倣を出ることが出来なかつたし、その史的研究も、そこから新しい経済史家の一群を生み落すほど根の深いものではなかつた。⁽⁴⁾ 言うてみれば経済史学の生みの親である歴史学派経済学の影響力のみられた十九世紀末葉のアメリカに、経済史研究が内容的にも制度的にも——わが国とは異なり——すえ置かれる機会がなかつたということ、この点は特に留意しておきたい事柄である。⁽⁵⁾ これは或る意味ではアメリカにおける歴史学派の弱さを示すものであり、更に当時のアメリカ社会における歴史研究に不向きな学問的風土を示唆するものでもあろう。⁽⁷⁾ しかしより基本的な原因は、この国の経済発展自体が歴史学派的シェーマの適用が不可能であるほど急激であり、多くの異質物から成り立っていたことを忘れてはならないのである。このような状況は二〇世紀の二〇年代に至っても続き、アメリカ経済史研究は未だ甚だ未開拓な分野でしかなかつた。それはイギリスにおいてW・カンガムやW・J・アシュリーの秀れた概説書の出た十九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、大西洋の彼岸においては未だおおよそ概説書らしいものも見受けられないといった事実からも推定することが出来る。⁽⁸⁾

他方、アメリカ経済学界の潮流は「歴史学派」を離れて「限界効用学派」更には「制度学派」(institutional economics)に移行していった。「制度学派」は周知のように通常最初のアメリカ土着の経済学と称せられるものである。

その創始者と目される S・ヴェブレンの書物で経営学とは必ずしも無縁でない「営利企業の理論」[Theory of Business Enterprise] は既に一九〇四年に出版せられていたのである。しかし、その弟子たちがいわゆる「制度学派」として大きな影響力を学界にふるうに至ったのは二〇三〇年代になってからのことである。この学派の代表格たる J・R・コモンズの著者目録を繙くと、彼の主著たる「資本主義の法制的基礎」[Legal Foundation of Capitalism] が世に出たのは一九二四年であり、かようにこの学派の風潮の著しい時期に、「経営大学院」に「経営史」に対する関心が生まれたことは、両者を結ぶ何物かを予測したくなるであろう。しかし、われわれは直接これを見出すことは出来なかつた。むしろ、後述のように当時の経営学の中に、われわれはこの「制度学派経済学」の影響をはっきりと読取ることが出来るのである。

(1) 彼は卒業はしなかつたがハーバードに席を置いたことがあり一八九三年から一九三七年にかけてボストンで発行された『世界』[Globe] の経営者であった。N. S. B. Gras, Past, Present and Future of the Business Historical Society, Bulletin of B. H. S. vol. xxiv. p. 3.

(2) Ibid. pp. 2—3.

(3) アメリカにおける経済学の史的動向を知るには小原敬士「アメリカ経済思想の潮流」(一九五一)が最も要を得ている。

(4) 彼ら「アメリカ社会民主主義者」[American Social Democrats]の関心は専ら現代の独占などの社会問題に集中せられていたのであって、既述のイリの書物においても経済発展の諸段階は全くステロタイプ化しており、更に、アメリカ史の興味をそこに盛りうとする努力さえ殆ど読み取れない。ここでは段階説は単に歴史説明の方便でしかない。Conf. H. Larson, Business History: Retrospect and Prospect, Bulletin of B. H. S., vol. xxi (1947), pp. 180—83

(5) 最近の「経済史論集」における「日本経済史の諸問題」なる論稿においてオーストラリア国立大学の S・Crawcour は日本の大学の経済学部における経済史の占める比重が大きいことに触れ、アカデミックの伝統がヨーロッパにおいて経済史の威信が最高の時に形成されたからであると判定している。アメリカと比較して興味深い。S. Crawcour, Problems of Japanese Economic History, Journal of Economic History, vol. xxiii (1963) p. 619.

(6) ラーソン女史は「ドイツ歴史学派から由来する他の(ゲイ以外の)アメリカ経済学者の殆どが主としてアメリカ史の中で仕事をした」と述べているが歴史学に彼らの活躍の舞台はあったのであろうか。筆者はこの点に関して検討する機会を持たなかった。H. Larson. op. cit., p. 184.

(7) イギリスについては、後に経営学 Business Economics にも関係した W・J・アシュリーとか G・アンウィンなどがきわめて水準の高い概論的な経済史の著書を上梓して経済史研究の礎を築いたのは十九世紀末から二〇世紀初頭にかけてであり、彼らはいずれもドイツ歴史学派の弟子であった。しかるに意外なことには、アメリカにはこの時期に当時の研究水準を反映したかような概説は決して公にせられなかった。それを成し得るような研究上の背景が未熟であったのである。

これと関連して想い出されるのはハーバード大学における経済史研究である。既述アシュリーは二〇世紀初頭ハーバード大学に赴任し経済史を担当したが、遂にアメリカ的風土になじめず、帰国してパーミンガム大学に迎えられた。そしてその後を襲ったのが、実は F・ゲイその人であった。彼はベルリン大学に留学しシュモラーのもとで学位論文を得た。有名な第一次エンクロウジャについてのライダムIIゲイ論争における彼の主張を展開したものがこれである。しかしこの秀才ゲイも帰国してハーバードに職を得てからは、専ら学校行政と後進の教育、或は政府委員としての職務に忙殺されてしまい、経済史家としては制度的把握から離れて、価格史という新しい分野の研究に手を染めた程度に止まったのである。かような事情はミネソタ大学経済史教授の H・ヒートンについても言えるようである。なお、実践家としてのゲイの人となりについてはこ

のヒートンによって一冊の書物として上梓せられてゐる。H. Heaton, A Scholar in Action: Edwin F. Gay, 1952.

(8) アメリカにおける経済史の発達については次の論文が参考になる。A. Nevins, Recent Progress of American Social History. *Journal of Economic History*, vol. 1, p. 365 ff.

三

既述のように、アメリカにおいては経営史の制度的生誕は世界的にみても異例に早かったと言えるにせよ、経済史研究はこれに先行することなく、むしろ二〇世紀以降に発展を示すいわゆる「計量経済学派」*econometrica* の分析方法を利用しながら、専ら経済のメジャラブルな側面の研究として発達することになるのである。「経営史協会」の創立当初において、われわれが未だ経済史学会も経済史研究を対象とした学術誌も見いだすことが出来ないのはこのためであった。⁽²⁾

かような事情のもとで、始めてこの方面の学界雑誌として呱呱の声をあげた「経済・経営史論集」が複雑な問題を抱えていたことは、おおよそ想像がつこう。そこには「未熟児」として生まれた未だ方法的な基礎のかたまりない「経営史」と他国と比較すれば著しく見劣りする経済史学とが同居していたわけである。実はこのような事情こそがこの同居を可能にしたものに他ならなかったのであるが、経営史学にとって見れば、経済史研究の立ち遅れは甚だ不幸なものであった。それは経営史研究の際の歴史的背景（Ⅱ個別企業を取巻く状況理解）を困難にし、のちに見るように「経営史」*Business History* 学派のあるべき発展の障害にならなかつたとは断言し得ないからである。⁽³⁾

「経済・経営史論集」が発足した当時、経理論集者として参加したグラスには、そして恐らく編集責任者であったF・ゲイにおいても、経済史と経営史の方法論的相違は感覺的な理解以上のものではなかった。⁽⁴⁾これは第四巻をもつてこの雑誌が中断されざるを得なかった時点においても恐らく同様であった。両史学的方法的差異が確認せられておれば、両者はお互に相手の立場を尊重して、このアメリカ史学会においては貴重な學術誌の刊行を継続し得たかも知れない。しかし、研究の伝統がなくむしろ制度が先きに動き出した「経営史」に対する風当りは予想以上に冷やかなものであった。特に経済史家としてかつて高度にアカデミックな技術を身につけ、しかも作品を世におくことにきわめて慎重であったゲイには、⁽⁵⁾グラスの推薦する「探検的な」経営史の論文を、長い眼で見えて採用することが責任者としての立場上出来なかつたのであろう。勿論、歴史学徒としての修練という点では、グラス自身決してゲイにひけめを感じることはなかつた。しかし、生まれたばかりの経営史にはまずその存在を認めさせ研究者をひきつけることが必要である、さもないと「角をためて牛を殺す」ことになると恐らくグラスは思つたのではなからうか。

こんなわけで、既に三一年頃には両者の編集上の意見の対立が推測出来る。「経営史協会」の第四次年次総会の席上、グラスは単に「協会」が経営史料の蒐集に終らずに他の学界との協力により研究活動に更に力を入れるべきことを力説したのであったが、⁽⁶⁾次に議場に立ったF・ゲイは、当協会にとり重要な問題は「この成功した進取的な地方協会が大きな全国的諸組織の一つに加わる価値があるか否かという点だ」と甚だ懐疑的な問を発し、続いて「経済・経営史論集」は更に多くの企業史を希望しているが、困難なことは客観的史料を発見することであるとして、企業の「単なる成功物語」 a mean successful story を世に問いたくないと、経営史の落ち込む罫に警告を⁽⁷⁾発している。ともあ

れ舞台裏の事情は知る由もないが、経営史論文の採用を廻って両者の意見が衝突し、ゲイは三一年度一ぱいで編集長の席から身をひき、翌年はグラスがその後釜に座ることになった。⁽⁸⁾この事件はその背景にあるものは既述のように方法論にかかわる基本的な問題であり、単なるエピソードで済まされたいものを藏しているのであるが、「学問の歴史を照合した時、この分離が正規の発展であったし」、「その結果生じた知的な孤立は発展の過程の一部であった」とするH・ラーソン女史の感慨を、われわれは卒直に受け入れざるを得ないのである。⁽⁹⁾しかし、このような事情は別として、ゲイの時代から当該の発行は「協会」財政の大きな負担となっており、三二年をもって歴史なお浅い「経済・経営史論集」は停刊という事態に追い込まれた。⁽¹¹⁾その直接の契機は、言うまでもなく二九年不況の長期化(「大恐慌」)である。

「暗黒の木曜日」の悲劇は、おおよそあらゆる研究団体に痛手を与えたが、特に「経営史協会」は会の性質上その直接の被害者であった。会員は三一年までは漸増したが、不況の深刻化につれて始めて始めて逆(12)に漸減を始めた。即ち、最初のショックの通過にも拘らず、回復が必ずしも予期したように訪れず、その長期的様相が深まるとともに、企業に対する過度の自信の喪失は振子の一方の極端な悲観論を生み、それが有形無形の影響を与えて会を停滞せしめたものと言えよう。言うまでもなく、これは発足したばかりの経営大学院における個別企業史編纂にも大きな影響を与え企業側の援助は困難となり研究スタッフの削減が強いられた。⁽¹³⁾世上を覆った一種の資本主義企業の終末観とでもいうものが、その研究に陰を投げかけたのである。

経営史の発展と苦楽を共にしたグラス自身の主張に従えば、創草期を終えた「協会」の発展は、三五年を境にし

て二分することが出来るという。前の時期は、「会報」は既に史料紹介という形でも紙面を埋めることが出来ず、アメリカ地方史協会の紹介を重ねることによって、辛うじてその発行を続けることが出来た。この時、当協会はその内容において、全く好事家の寄り集まる地方史協会か、或は全く名前だけの存在に墮してしまつたのであつた。既述したように、グラスはその講座に就任早、会が単なる史料集めから研究団体としての必要を強調して止まなかつたし、その成果も零ではなかつた⁽¹⁴⁾。しかし、その時から会長のテイラー始め研究活動には余り熱の無い会員は興味を喪失しつあり、実質上の生みの親ドーナムさえも、創立当初の夢を失ないつあつたと言われる⁽¹⁵⁾。遂に三五年、会の改組が行なわれ、これにより「(協会の)指導権は『経営大学院』の経営史のグループに移つた」のであつた⁽¹⁶⁾。言つて見れば、彼らは荷重になつた子供を預けられたのである。

註(1) 既にしばしば引用したペンシルヴァニア大学歴史学教授のT・C・コクランは、経済史と経営史の相違に闡説して「経済史は大部分物質的進歩の一連の測定であるが、経営史は一義的には理念、慣習、組織の記録である」と述べているのは、経済史と経営史に関するアメリカ的理解を典型的に示したものと言えよう。T. C. Cochran, *Basic History of American Business*, p. 3.

(2) アメリカにおいてこの種の学会が成立したのは、実に四〇年の末であり、「経済史学会」*Economic History Association* と称せられた。初代会長にはここでもF・ゲイがかつぎ出された。この結成と共に発行せられた季刊誌が「経済史論集」*Journal of Economic History* である。ただ「農業史学会」*Agricultural History Society* は一九一九年から創立されてゐたのであるが。Conf. H. Heaton, *A Scholar in Action*: Edwin F. Gay, pp. 239~40

- (3) H. Larson, Problems and Challenges in Business History. Research with Special Reference to the History of Business Administration and Operation, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, pp. 123~4.
- (4) 本稿中の「Z・S・B・メーネヒツト」は『経営史学』の形成」を参照せられた。
- (5) N. S. B. Gras, Edwin F. Gay, Ed. H. R. vol xvi (1946), p. 61.
- (6) Address by N. S. B. Gras, Bulletin of B. H. S., vol. v, n. 1, pp. 8~11.
- (7) Address by E. F. Gay, Bulletin of B. H. S., vol. v, n. 1, pp. 11~2.
- (8) N. S. B. Gras, Past Present and Future of Business Historical Society p. 4; H. Larson, op. cit., p. 122.
- (9) Ibid.; N. S. B. Gras, Past, Present and Future of Business Historical Society, p. 3.
- (10) Bulletin of B. H. S., vol v, n. 1, p. 3.
- (11) メーネヒツトの間の事情を痛憤せりぬ「『論集』は情悉く傳へず」とはだが、それは彼や彼女の婉曲語法であること
が「解いた」と表現している。N. S. B. Gras, Past, Present and Future of Business Historical Society, p. 4.
- (12) 1932 in Retrospect, Bulletin of B. H. S., vol. vii, n. 2, p. 1.
- (13) H. Larson, Problems and Challenges in Business History Research with Special Reference to the History of Business Administration and Operation, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, pp. 122~3.
- (14) 後述のように他学会との合同研究会は既に三〇年末に「アメリカ歴史学会」と「経営史の内容と記録」と題して行な
れてきた。後述のようになその後も引継がれた。
- (15) N. S. B. Gras, op. cit., p. 5.
- (16) Ibid.,

四

ハーバード大学における経営史の講座は、相変わらず大海の孤島であった。しかし、その基礎固めを終った「経営史協会」はその会員規模から言えばむしろ減少しつつあったにも拘らず、それは同時に「学会」としての純化の過程でもあった。三六年からハーバード大学のR・M・ハウワーが編集を引受けることになり「会報」は漸次アカデミックな色合を兼ねて来たが、二年後ミネソタ大学時代からグラーズと去就をともにしたH・ラーソン女史がそれを引継ぐことにより、その学会誌としての編集方針は一層明確にされたのである。後述するようにこの時期はグラーズを中心とした研究グループの長年の成果が漸くにして結実し始めた時であった。四四年から七年にかけて、一六一名にまで減少していた会員が、経営大学院のスタツプの大量入会により、五〇〇名台にまで急増し、同協会とハーバードとの結び付きを一層深めた。そして、かような会員増加により、編集面では戦時下にも拘らず四四年後半から、紙面が倍増せられ、この時代に「会報」から学界紙への移行が形式的・内容的に整えられたのであった。四二年には「アメリカ歴史協会」の共同討議として「企業経営の社会的諸関連、過去と現在」というきわめて経営史的な議題で討議が進められた。「貴方は経営史を書いているか」という全員グラーズ執筆による特別号が世に問われたのは四四年であった。今まで彼の一人相撲であった経営史の方法に関する論議も、より広い分野の学究の注目するところとなり、隣接諸分野からの参加が期待し得るような状況が生まれつつあった。執念とも言えるグラーズの努力も、長い冬を通り抜けて、収穫期に入りつつあった。

「会報」の充実とは別に、三〇年代を通じて「協会」の活動として忘れられないものが二つある。その一つは、既に三〇年に、「アメリカ歴史協会」とボストンにおいて経営史の内容と史料を廻って討議が行なわれた際に、先鞭がつけられていたところの他学会との合同研究会の開催である。グラスのかねての主張通り、その後もこれは積極的に遂行せられたが、相手学会としては前記の他に「アメリカ経済学会」American Economic Association が選ばれるのが普通であった。⁽⁹⁾ 共通論題となったものは「企業経営における硬直性の成立」とか、「経済史における五〇年の回顧」など、⁽¹¹⁾ 多岐に亙るものであった。これは言うまでもなく、ややもすると孤立化し勝ちであった経営史研究に他学界の動向を知らしめ、分析の視野を広めるのに役立つものと解せられる。

第二は、「ハーバード経営史研究叢書」Harvard Studies in Business History の刊行である。ハーバード大学におけるグラスの開講以来、彼の指導によって経営史研究のゼミナールが勢力的に進められており、ジョン・ジェイコブ・アスター、マサチュセッツ銀行などの経営史料が整理せられ、⁽¹²⁾ かれらのなから自ら學位論文をこの新しい研究領域において手にしようとする意欲的な学生が現われた。かれらは殆ど商学系の出身者であったから、その社会的背景の理解においては欠けるところがあったにせよ、ビジネスの世界にはより明るかった。⁽¹³⁾ 「研究叢書」は同大学院経営史部門の財政的援助のもとで、これらグラスのゼミナリステンの長年の研究成果を企業別に出版したものである。三一年に出た第一巻「ジョン・ジェイコブ・アスター、ビジネスマン」を初めてとし、その殆どが個別企業、或は、企業家を直接の対象としたものであり、グラス自身も第四巻に「マサチュセッツ銀行史」(一九三七年)を執筆し、その他彼の研究スタッフの一員であったH・ラーソン、R・M・ハウワーなどの成果もすべてこの叢書の一巻と

して刊行せられたのであった。⁽¹⁴⁾ただ、かようにしてこの新しい研究領域で学位を修得したかれらも、それが新しいという理由からその研究生生活を続けることが出来ず、実業界に入らねばならなかったのは、何としても遺憾なことであった。⁽¹⁵⁾特に、第二次大戦以降、経営史研究者の不足が声高に叫ばれていることを想うと、なおさらのことである。

第二次大戦の終幕は、経営史学にとって一つの転機であった。戦後アメリカ全土の主要な大学において「経営史」講座の開設が相次ぎ⁽¹⁶⁾、その方面の研究技能を修得した学究に対する需要は、たちまちにして供給を越える状態を現出せしめた。⁽¹⁷⁾それもそのはず、ハーバード経営大学院の卒業者以外には、それは求めようとしても無駄であり、彼らも過去においては殆ど実務についていたからである。他方、研究対象が、商学・経済学を学ぶ学徒に見られるその実践的な態度から、漸次ビッグ・ビジネスに移行して行くにつれて、共同研究の必要性が痛感せられるに至った。何故ならば、このような企業歴史は個人はもとより共同研究においても優に数ヶ年の歳月を必要とするものであったからである。

このような全く新しい研究状況に答えようとして新設せられたのが、四七年にニューヨークに生まれた「経営史財団」Business History Foundation Inc. であつた。⁽¹⁸⁾それは研究者の養成、個人では不可能な大研究事業の援助、研究の独立を保持するための研究者と財界との仲介という三つの目的から生誕したと言われており、⁽¹⁹⁾直ちに、その第一の事業としてスタンダード石油史の編纂に従事した。更に、「協会」自身も研究者を養成するために奨学金制度を新設し、アメリカ史、経済史或は経営学などの領域で修士或は博士の学位を修得した者で、経営史を教授する興味を持っている者に対して供与せられ、近接領域から研究者の移動が促進せられたのであつた。⁽²⁰⁾

- 註(1) この時期の寄稿者は、その殆どがかつてグラースのゼミナールに所属していた者でR・M・ハウワーの他、H・ラーソン、K・W・ポーターなど「経営史叢書」の執筆者たちで、別に「アメリカ歴史協会」との共同研究会で読まれたH・ヒーソンのスピーチなどが掲載されている。このほか、第六卷第三と四合併号は「附録」つきで「経営史料の保存」につき、その現状と展望を特集しているし、「経営史」に関する「文献目録」が加えられたのも忘れられぬ。Conf. Bulletin of B. H. S., vol. xi, n. 3—4, pp. 37—83; vol. x, n. 1, pp. 290—34. しかし後者はその後継続しては企画されなかった。
- (2) 特に四一年以降は依頼原稿と推定されるグラースの研究集団に属さなかった他大学の学徒の寄稿が増加し、いはば狹義の「経営学」の視角からする経営史論稿が見られるようになる。ネブラスカ大学のT・F・マルブルグによる、「十九世紀初期における労務管理の諸局面」などはそのはしりであろう。
- (3) その「境界標」はしばしば指摘せられるように三九年に世に出たM・N・Bグラース教授の「ビジネスと資本主義——経営史入門」Business and Capitalism: An Introduction to Business History と同教授とH・ラーソン女史の共同編纂である「アメリカ経営史事例集」Casebook in American Business History の上梓である。
- (4) N. S. B. Gras, Past, Present, and Future of the Business Historical Society, Bulletin of B. H. S., vol. xxiv, n. 1, pp. 5—6.
- (5) この内容については「会報」第一七卷第一号を参照されたい。
- (6) Are You Writing a Business History? Bulletin of B. H. S., vol. xviii, n. 4.
- (7) のちに「経営史評論」Business History Review (「会報」の後身)の有力なメンバーになったA・H・コール、T・C・コ克蘭、F・リードリッヒなどは、この時期に「会報」への寄稿を始めたものである。その他「グラースの研究」のメンバーでもR・M・ハウワー教授、ラーソン女史などが方法的なエッセイを発表し始めた。Conf. R. M. Hower,

Problems and Opportunities in the Field of Business History, Bulletin of B. H. S., vol. xv, n. 2; H. M. Larson, Danger in Business History, Harvard Business Review, 1944.

(8) 後述二三八頁参照。

(9) 「アメリカ歴史学会」の創立については筆者は寡聞にして知るところがない。「アメリカ経済学会」はその起源とも言えは一八八五年にドイツ歴史学派の流れをくむ新進学徒が組織した学会であった。

(10) Bulletin of B. H. S., vol. xiii, n. 5. これは「歴史学会」の側からH・ヒートンとかE・J・ハミルトンなどが参加した。タラーヌは中世を担当して報告した。

(11) Bulletin of B. H. S., vol. ix, p. 85. このタラーヌは「組業組織における発展の五〇年」と題する報告を行なった。その要旨については「会報」第十卷七一一〇頁参照。

(12) N. S. B. Gras, Business History, Economic History Review, vol. iv, p. 392 ff.; H. M. Larson, Business History: Retrospect and Prospect, Bulletin of B. H. S., vol. xxi, p. 188 ff.

(13) H. M. Larson, op. cit., pp. 189~190

(14) この「叢書」はK. W. Porter, John Jacob Astor. Business Man が三一年に刊行せられたが、その後はとどえ次G. H. M. Larson, Jay Cooke: Private Banker (1936) から継続的に五五年まで、合計十九冊が世に出た。著名な同女史G. Guide to Business History: Materials for the Study of American Business History and Suggestions for their Use (1948) のこの「叢書」の巻末を参照。

(15) Bulletin of B. H. S., vol. xxi, p. 123.

(16) 一九四九年の調査によればアメリカの主要な一五の大学で「経営史」の講義が行なわれ、そのうち一はビジネス・ス

タームの中に置かれていた。Conf. H. Holton, Survey of the Teaching of Business History, Bulletin of B. H. S. vol. xxiii, pp. 98~103.

(17) Bulletin of B. H. S., vol. xxi. n. 5 p. 123. 「協会」は「不幸にも経営史を教える資格のある教授に対する需要が供給を上廻るに至った」ために新しい奨学制度の採用にふみ切った。

(18) Bulletin of B. H. S., vol. xxxi. n. 3 (1947).

(19) H. M. Larson, Business History Foundation, Inc., Bulletin of B. H. S. vol. xxi, pp. 52~3.

(20) Ibid. pp. 53~4.

N・S・B・グライスにおける「経営史学」の形成

〔一〕 形成への歩み

—

一九四四年から七年頃にかけて、即ち、第一次大戦の終結を境にして、内容的に考察すれば経営史学の発展は、新しい時期を迎えつつあったと言い得よう。というのは、それ迄の一世代ほどの間は、経営史学という名称は存在しても、結局はグライスの一人舞台であった。確かに、「経営史研究叢書」には多くの個別企業に関するモノグラフが収録せられており、その中には実証的には秀れたものがないでもない。しかし、経営史家を称せんとする限りは、経営

史学に対する方法的省察が伴わなければならぬ。個別研究の数さえ増せば、自ら経営史学がそのなかから発展すると単純に考えるわけには行かないのである。とすれば、われわれはグラースにおける経営史学の展開をもって、いわば、その揺籃期における経営史学の内実と見做することに、何らの躊躇も感じないのである。実に「ドーナム院長が、名称、アイデア及び制度的支持を与えたとしたら、経営史研究と何らか異なる歴史研究と授業の新しい分野を創造したのはまさにグラース教授であった」(H・ラーソン)からである。⁽¹⁾

以下、彼が経営史学の建設に彼の後半生を捧げることを決意してからのその学問的成果の跡を辿りながら、彼が何を意図し何を為し得たかを歴史的にトレースして行こう。なお念のために付言すれば、ここで筆者が意図することはグラース経営史論批判ではない。本稿では批判はあくまで第二義的な意味しか持たない。狙いとするのは、専ら、彼の「経営史学」が時代とともにどのように発展しかたを理解することである。次に、筆者はそれを行なうに当って、彼の業績を自分なりに整理してこれを読者の前に揭示する、という方法を取らない。理由は、専ら、それでは彼の経営史学の形成過程を跡付けることが出来ないという積極的な理由からである。

註(1) H. Larson, Business History: Retrospect and Prospect, Bulletin of B. H. S., vol. xxi (1947), p. 187.

二

一八八四年、アメリカにおける企業の合併運動が漸くその緒につき始めた頃に、五大湖の対岸の町トロントに生を受けたノルマン・スコット・ブライエン・格拉斯(Norman Scott Brien Gras)は、ウェスタン・オンタリオ大学

を経てハーバード大学を卒業した。実は、このハーバード大学時代の恩師こそ、のちに「経済・経営史論集」を共同編集したE・F・ゲイその人であったことは、既述した通りである。ゲイがこの世を去った際に、「経済史評論」に掲載せられたグラースの「死者略歴」によれば、彼は指導に熱心な良き教師ではあったが、彼自身の結論に学生が従うことを要求し、経済史に対する知識は深遠であったが、個別企業の歴史には興味を持たず、従って、学生をその線に沿って指導することもなかったと言われる。即ち、経済史への誘い水という点で、グラースは何らゲイに負うところはなかったのである。そして、この時代に彼が本当の意味において影響を受けたのは、フォン・チューネン、或は、カール・ビュヒャーであったと伝えられている。⁽²⁾

さて、ハーバードを去ってからは、彼はクラーク大学に席を置いて、学位論文の完成を急ぎ、一五年に「イギリス穀物市場の進化」を上梓して学界から注目を浴び、⁽³⁾続いて、一八年には「初期イギリス関税制度」を出版することにより、⁽⁴⁾研究者の必ずしも多くないアメリカ経済史学界において、ゆるぎない地位を獲得しその将来を属望される学究となった。この二著作は、現在もなおこの分野における代表的研究として引用を重ねられている労作である。しかし、就中、彼の処女作は、全イングラント的穀物市場の成立を、十三世紀におけるマナ領主の穀物販売から書き出して「マナ市場組織」manorial marketing system の崩壊→「局地的市場組織」local market system の形成・発展→「首都市場組織」metropolitan market system というシエーマで捕えたものであり、その雄大な構想と深い実証的裏付けは、グラースのヒストリアンとしての並はずれた才能を認めさせるに充分なものであった。しかし、本稿においてとりわけ注目しておきたいのは、既に本書においてもはっきりと読み取れる、彼の基本的な史観、即ち、「進化」

evolution と「段階」stages という考え方であり、それを左右するものとして「市場」を基軸にすえた点であろう。⁽⁵⁾

続いて、彼は一八年から二七年、即ち、ハーバードに招聘せられるまで、ほぼ一〇年間にミネソタ大学に奉職して経済史の講義を行なった。この時期は、回顧すれば、彼の経営史に対する興味を培養した点で重要である。彼の機能的アプロウチに対する関心はこの時に育てられたものであり、ミネアポリス——セントポール間の首都市場圏の歴史と発展という、前書「穀物市場の進化」に見られた構想を、研究計画の中でより具体的に立ち入って行なっている⁽⁶⁾。彼は企業と企業家の現実の機能というものに深い洞察力を身につけることが出来た。元来、現実の経済的変化に対して鋭い感覚を持つ人であったグラスは、この時以来、近代社会の複雑な経済構造のもとにおける企業家の戦略的重要性を認識し、ビジネスに対する関心を深めたと伝えられる。一九年から二四年まで、同大学の新生生に対して経営史を志向しているような企業家と企業経営についての一連の講義を行なったのは、彼の行方を暗示するものであった。⁽⁷⁾ かような実証研究に従事しつつ、グラスは未だ殆ど未開の自国の研究史研究にわけ入りながら、二二年には「経済史入門」An Introduction to Economic History ⁽⁸⁾ 更に、二五年には「ヨーロッパ・アメリカ農業史」A History of Agriculture in Europe and America をものして、その歴史に関する該博な知識と問題関心の雄大性を余すところなく万人に認めさせた。ここには、ミネソタ大学在席中のアメリカ経済史の実証研究が充分に吸収せられているが、又、彼独自の発展段階的歴史把握が貫徹されている点で見逃し得ぬものであろう。このように、彼が「経営史」に歎を入れる以前に、既に、その史観が基本的に確立していたことは注目しておいてよい点であろう。

かようにして、二七年ハーバード経営大学院に、経営史を担当するために招かれたグラスは、既にその時代に必

ずしも人材の豊富でなかつたアメリカ経済史学界において、重鎮の地位を占めていたのであり、ドーナム院長が新しい学問領域の開拓の夢を彼の中に見いだしたことは充分に肯けることであつた。が特に、今までの研究歴によつても知られるように、彼の畠は経済史の中でもどちらかと言えば流通史に関心があり、流通組織の発展の中に大きな関心を寄せていたので、アンビシャスな彼が、経営史という領域に大いに触手を動かされたことは想像に難くない。折から、二〇年代後半のアメリカ経済は空前の繁栄を謳歌しており、ビジネスの社会的地位は未だかつて見なかつたほど高められていたのである。

註(1) N. S. B. Gras, Edwin Francis Gay. *Ec. H. R.*, vol. 16, p. 61.

(2) H. Larson, *Business History: Retrospect and Prospect*, p. 184.

(3) N. S. B. Gras, *The Evolution of the English Corn Market from 12th Century to the 18th Century*, 1915.

(4) N. S. B. Gras, *The Early English Custom System*, 1918.

(5) 彼のシメホラーやビュヒャーの発展段階説に対する批判は彼らが段階説を打立てる際に純粹に経済的観点ではなく政治と経済の混乱を犯したという点にあつた。かくて、「國民經濟」にかわり「首都市場組織」が登場するのである。N. S. B. Gras, *Evolution*, viii.

(6) この実証研究の成果は「經濟史入門」第六章にまとめられている。註(7)参照。

(7) このミネソタ大学時代の体験はH・ラーソン女史により語られている。H. Larson, *op. cit.*, p. 185 など、ラーソン女史はこの格拉斯との共同研究により学位論文を得たのであるがそれは一九二六年に公刊せられた。Conf. H. Larson, *The Wheat Market and the Farmer in Minnesota, 1858~1900 in Studies in History, Economics and Public Laws*

(8) 「序文」の冒頭において彼自身述べるところによれば「この書物は経済史を教える實際的体験から生まれた」ものである。本書で著者は経済発展の諸段階を次のような序列において理解し叙述を進めている。「採取経済」collectoral economy → 「農牧遊動経済」cultural nomadic economy → 「定住村落経済」settled village economy → 「都市経済」town economy → 「首都圏経済」metropolitan economy。

三

さて、ハーバードに移ってから、グラースは経営史学確立のための探検行に乗り出すのであるが、それ以後の彼の業績をかえり見る時、彼の関心の置きどころ、或は、経営史に対する彼の理解が、必ずしも当初から固定したものはなかったことが分るのである。そこで、経営史学としての彼の業績の深化を検討することにしよう。

彼は新しく世に送った「経済・経営史論集」に、「経済史における諸段階」⁽¹⁾、「ビジネスマンと経済諸組織」⁽²⁾、「ビッグビジネスの勃興」⁽³⁾などの諸論稿を、或は、F・ゲイの記念論文集に「資本主義の諸類型」⁽⁴⁾と題した論稿を、「経営学大学院」に席を置いた翌年から三二年にかけて、次次に執筆した。これらはいずれも新しい実証研究の成果というよりも、過去の蓄積に依存し、それに経営史的なニュアンスを加えたと思做され得るものであるが、これらの論稿の底に読取られるものは、歴史の発展段階的思考に対する彼の強い執着である。例えば、「経済史における諸段階」は、既成の段階説、特に、ビュヒャーのそれを最近の実証史学の成果を踏まえて修正しながらも、新しい史実により捕強せ

られる限り、それが歴史を把握する方法として有効性を持つことを結語として⁽⁶⁾いる。又、「ビジネスマンと経済組織」は、「経済政策と理論の諸学派をビジネスマンの関与についての関心から論評」したもので、⁽⁶⁾歴史上におけるイデオロギーの発展をおおざっぱに五つの学派に分類して、唯、目新しいのは、夫々の段階においてそのイデオロギー形成に参与したビジネスマンの役割という視点を加えたことである。彼のビジネスマンなる概念は「商品の生産・販売に従事する者」⁽⁸⁾を指し、商品流通と同時に史上にその姿を現わすものであるが、彼の主張に従えば、ビジネスマンが経済理論・政策の形成に最も積極的に関与したのは古典学派の時代であったという。ところがグラスに従えば——この点がわれわれの関心と呼ぶのであるが——マーシャル、ジュボンズの新古典学派は、全く「職業的エコノミストの仕事」なのであって、現実の経営者にとって魅力のある存在ではなくなってしまう、同時に、彼らが理論形成に創造的に参加する余地は失なわれてしまった。いわば、彼らの経済学は余りに抽象的に走ることによって企業経営に従事する者には無縁な存在となってしまった。「ビジネスと経済学との分離」divorce between business and economics が起つたのである。⁽⁹⁾そこで彼はイギリスとアメリカにおいてささやかながら研究が重ねられているビジネス・エコノミクスに触れて、それに現実的かつ動態的な経済理論と経済政策へのアプローチを期待するのである。⁽¹⁰⁾この論稿も亦、甚だ「思いつき」的要素の多い、「難解な」作品であるが、彼の近代経済理論に対する態度、それとの離別を暗示させる上において、彼の学説を理解するには欠かせないものであろう。

ところで、既述の如きビジネスマンの定義と彼の段階的歴史把握から、当然歴史の各段階におけるビジネスマンの理念型というものをわれわれは予想するのであるが、「ピックビジネスの勃興」は、これに対する一つの回答であろう。

ただ注意して置きたいのは、本稿で論及せられているのは、各段階のビックビジネスの理念像なのであって、ビックビジネスとは、グレースに従えば、企業の絶対的規模から規定せられるのではなく、歴史の各段階にそれに相当するビックビジネスが存在するのである。⁽¹¹⁾このような前提に立って、彼はビックビジネスの四類型を提出する。第一は、アングロサクソン・イングランド、或は、時代を降ればハンザ同盟の中に見い出される「移動商人」travelling merchantであり、元来は「行商」pedler が成上った者であった。しかるに十四世紀にもなると、それは漸次、第二の「定住商人」sedentary merchant にその席を譲る。彼は「移動商人」に比較すると自己のビジネスの場を定着せしめる一方、売買行為のみならず、金融業を始めとした多様な機能を果す点が著しい特色と言える。しかし、産業革命の到来と共に、この「よろず屋」的商人は歴史の舞台から退くことを余儀無くされ、第三の、スペシャリストとしての企業家タイプである産業資本家が現われて来る。彼らの代表は、ポウルトンでありワットである。それにも拘らず、歴史はこの時点で静止することなく、次に、「統合者」integrator の出現を促すに至る。アメリカにおいてはそれはイーストマン・コダック会社 Eastman Kodak Company、或は、フォード自動車会社 Ford Motor Company の支配人である。彼は産業の垂直的支配の主であり、各種機能を兼ね備えているという点において、かつての「定着商人」と類似点をもっているのである。

続いて同年に、E・F・ゲイがハーバードで教鞭を取るに至って以来二五周年を記念して弟子により出版せられた記念論文集の中で、彼は「資本主義の諸類型」を寄稿して、彼独特の資本主義発達史観を示した。彼は「資本主義」によって、資本を使用して財の生産活動に従事する経済組織と解し、⁽¹²⁾資本主義の概念を拡大解釈することによって、

殆どその歴史的カテゴリーとしての意味内容を追放する。即ち、資本を使用する組織は社会主義においても必要なのであるから、社会主義は決して資本主義を止揚するものではあり得ない。そうした上で、彼は資本の供給者と使用者という観点から、資本主義を三つの分野に分類する。第一は、資本の供給者と使用者が同一主体である場合で、これを彼は〈autogenous system of capitalism〉と名付ける。第二は、両者は分離するがなお直接的接触を保持している場合でこれは〈direct putting-out system〉と呼称せられる。ところが第三の段階に入ると、両者の間に金融機関が介入することになる。これが〈indirect putting-out system〉であり、これこそ典型的資本主義 capitalism per excellence であると彼は主張する。

重要な点は、これら三つの資本主義の類型に夫々異なった経営政策と管理が対応する点にある⁽¹³⁾。グラスによるば、資本の「所有権」ownership と「管理権」control 更に「使用权」use という機能のうち、第一の類型では言うまでもなくそのすべてが同一主体に帰属するが、次の類型では所有権と管理権の大部分 a large measure of control と他方では使用权を行使する主体たる人間或は階級が分離し、第三の類型では、その三者のすべてが夫々異なった主体に分離せられるのである。

ところで、以上の三類型を包括して「個人主義的」individualistic 資本主義とすれば、それに対するのが、「社会主義的」socialistic 資本主義で、ここでは資本の管理権は個人に帰属しない。現在、前者の第三類型と後者が互に競合関係にあるが、問題なのは、資本主義そのものではなく、その類型なのである。⁽¹⁴⁾

われわれがここにおいて瞥見した諸論稿は、いずれも彼が「経営史」講義を始めた前後に世に出たものであるが、

そこにはアングロサクソンの思考に特有の曖昧性と或る種の「素人嗅ぎ」を感じしめるものがあり、論理の美しさを好む読者を満足せしめるものでは決してあるまい。例えば、「ビッグビジネスの勃興」においてはのちに「ビジネスと資本主義——経営史入門」において完成せられる彼の発展段階史的経営史把握の原型としての意味を主張し得るものなのであるが、この企業家類型が相互にどのような関連を持ち、何によって高次の類型へと発展して行くのか必ずしも明らかでない。この点、類型創出が恣意的であるとする批判の余地があるであろう。この点最後の論稿は、グラーソの特異な発想と問題関心を明析に提示したものとしてみ逃せないものであろう。

だが、学説の展開過程自体の観察が第一義的目的である本稿において、これらを夫々切り離して論ずることは、とりあえず無用のことである。このような彼独特の発想がどのように一つの体系に包括せられるかは後の著作が語ってくれるであろう。唯一言、筆者の感想を結論的に述べることが許されるとすれば、グラーソにおけるかような段階說的把握への固執は、彼の経営史学の確立という観点から評価した場合にも決してマイナスではなかった。経営史がその本質上、数量的な測定というよりむしろ制度的把握を要求するものである以上、前記の如きシェーマティシユな把握は、むしろ学の伝統を築く上においては、長い眼で見れば、性急に退けらるべきものではない。問題はよりその内容にある。古い杯に経営史としてどれほど新しい酒を盛り得るか、問題はここに存したのである。如何に概念装置が雄大であろうとも、そこに経営史の内容を織り込まねば意味を持たない。この点になると、確かに、彼は豊かな史実を持ちあわせてはいたが、それらは矢張り、経営史というよりもむしろ経済史に属するものであったのである。

註(一) N. S. B. Gras, Stages in Economic History, Journal of Economic and Social History, vol. II, pp. 395~418

- (2) N. S. B. Gras, Business Man and Economic Systems, Journal of Economic and Social History, vol. III, pp. 165~184.
- (3) N. S. B. Gras, the Rise of the Big Business, Journal of Economic and Social History vol. IV pp. 381~408
- (4) N. S. B. Gras, Types of Capitalism in *Fact and Factors in Economic History*. 1932 pp. 580~595.
- (5) N. S. B. Gras, Stages in Economic History. p. 418. なき詳細に跡付ける余裕もなからが、本稿では既存の発段階階説に対する批判を以て、彼の段階説を試論的に提起せんとする。これは後に検討せられる同じ年に世に出た「産業進化」Industrial Evolution に関する論文を指してある。
- (6) N. S. B. Gras, Business Man and Economic Systems. p. 165
- (7) この場合の「参与」participation とは、本稿では、素朴に、理論の形成者が経済活動に従事した経験があるか否かが基準となる。
- (8) N. S. B. Gras, Business and Capitalism, p. 28. なお、本稿二五二頁参照。
- (9) N. S. B. Gras, Business Man and Economic Systems. p. 180
- (10) Ibid., p. 184.
- (11) N. S. B. Gras, The Rise of The Big Business. p. 383; Ibid., pp. 403~407.
- (12) これは本稿に特に所記せらるべきをなわてはなご。
- (13) N. S. B. Gras, Types of Capitalism. p. 593.
- (14) Ibid., p. 595.

以上の諸論稿から、われわれはグラースの「経営史」の内容を推察することは不可能である。勿論、そこには企業、或は、企業家についての叙述が窺われ、彼の経営史における今後の発展の方向を予知せしめるにこと欠かない。特に、「ビッグ・ビジネスの勃興」は、既述の如き理由から、その経営史形成の跡を辿る際には見逃すことの出来ないものであるし、「資本主義の諸類型」も彼の体系の一環であることは後に明らかになるはずである。にも拘らず、彼が「経営史」なる授業を、どのような内容において行ない、どのような「経営史論」を主張したかは推量することさえ出来ないのである。そこで、この両面について今少し検討が行なわれることが望ましい。

三〇年と言えば、グラースが最初に経営史の講議を始めた年であるが、この年に彼は「産業進化」Industrial Evolution という二五〇頁余りの書物をハーバードから出版した。全く同名のカール・ビュヒャーの英訳書が一九〇一年に上梓せられていることから推察せられるように、ビュヒャーの段階説的把握を踏まえてそれにグラース独特の修正を加え、かつ二〇世紀以降の急速な産業発展を叙述の対象に汲み入れて一冊の書物としたもので、その構成と、この点から評価すれば、甚だまとまりのない一貫性に欠けるものである。しかし、この著書は、その発行年月から推定して、彼における最初の「経営史」の内実であったと見做すことは決して不自然ではなく、その意味で一読する価値のあるものである。以下、煩瑣に亘ることを出来る限り避けつつ、その内容を提示することにしよう。

この書物は、一言で表現すれば、「産業史」と言ってもよいような内容を具備したものである。全一九章のうち、

最初の七章は、産業革命以前の「産業組織」Industrial Organization の「進化」Evolution が、第一段階「使用のための生産」⁽¹⁾Usufacture、第二段階「小売手工業」Retail Handicraft、第三段階「卸売手工業・独立状態」Wholesale Handicraft・Independent Phase、「卸売手工業・従属状態」Wholesale Handicraft・Dependence Phase、第四段階「集中生産」centralized manufacture の四つの「段階」Stages に分類叙述せられ、更に「産業団体」Industrial Association の歴史が別章にて併記せられている。この段階的把握は、前稿「経済史における諸段階」において見られたものと大差はない。そこで、まず次の二点が問題になるであろう。第一は、彼が産業進化における各段階を劃する際の基軸は何か、という点であり、第二は、「組織」と「団体」の照合関係如何の問題である。

まず第一の問題であるが、「組織」によって意味せられるものは、「ビジネスが営まれる方法」⁽²⁾である。しかし、この際着眼点はマルクスの見たような生産関係ではない。一層具体的に言えば、経済活動の一方の始点に生産者を置き終点に消費者を対置して、経済活動が含む処の諸機能が漸次夫々異なった経済主体のもとに分業として特化せしめられるに至る分化の過程に着眼し、それに応じて段階的区分が行なわれる。

彼の叙述に則すれば、第一段階の「使用のための生産」⁽³⁾は、財が特定の使用者のために生産せられる場合、即ち、特定消費者のための生産がこれに相当する。次に、第二段階に至ると、かような自給体制が崩壊して、生産者と消費者の分離が進行し、生産は商品生産化する。しかし、両者の接触はダイレクトであり商人は介入しない。これが「小売手工業」段階である。⁽⁴⁾進化の過程が更に進行すると、第三の「卸売手工業」の段階が到来する。この段階に入り、生産者と消費者の中間に商人が割り込むことになり、生産者は商人向けの販売を目的とすることになる。これは、生産

者が商人に対して独立した状態を維持している前半期とそれに従属を余儀なくせられる後半期に分けることが出来る。⁽⁵⁾
ところで、市場の拡大が更に進行すると、商人の側から生産過程を支配せんとする衝動が強まる。その要求は、既に、前段階の後半の局面において観察せられたのであるが、これをより完成した形態で遂行せんとすると第四段階「集中的生産」が訪れる。これはその発展において、更に二つの局面 phase に分けられる。即ち、第一のそれが「中心的事務場」Central Workshop であり、第二の局面が「工場」Factory である。そして、この段階を特徴付けるものは、「単一の管理」a single management と「分業」divisions of labour の二点にあると主張せられる。⁽⁶⁾ われわれは、今ここでそれを詳細に検討する意図はないし又その場所でもないが、この要旨からも彼の段階的区分が筆者が前記した観点によっては貫かれていないことが感知し得よう。⁽⁷⁾ 彼のシエーマに終始つきまとう没論理性がここでも亦指摘し得よう。

次に、「産業団体」の進化の問題である。彼は確言するところはないが、明らかに産業組織の段階的発展と照合した産業団体の段階的発展を認めることが出来ると解せられる。かくして、第一段階の「使用のための生産」に対応するものは「村落ギルド」であり、第二段階には、予想せられる如く、ギルド・マーチャントとクラフト・ギルドがこれに相当する。⁽⁸⁾ 第三段階である「卸売手工業」に至ると、史上いわれるリバリー・カンパニー (livery company) と呼ばれるものが舞台に現れる。⁽⁹⁾ 最後に「中心的事務場・工場」段階に対応するものは、資本家連合たる各種「商工会議所」chamber of commerce と労働者の団体たる各種「労働組合連合」trade association ⁽¹⁰⁾ である。

第七章までを第四段階の第一局面 (「中心的事務場」) に至るまでの叙述に当てたグラースは、第八章以下を、

専ら、現代の経営様式たる「工場制」に重点を移す。即ち、続く一三章までの各章は、「部門別産業史」とも呼び得るもので、イギリスとアメリカを中心に繊維、鉄鋼、製靴、化学、電気などの代表的産業が選択せられ、主として産業革命以降の発展が俯瞰せられる。もっともこの場合、第一〇章の「イギリスの産業革命・繊維産業における工場制」にあっては、アクセントは専ら産業革命にあり、繊維工業はその素材として利用せられているに過ぎないのであり、八章に至る段階的叙述の延長上に位置する。これに対し、第一二章「アメリカ、特にマサチューセッツにおける製靴産業」に至ると、それが「秀れてアメリカ的と称し得る一産業」であり、ヨーロッパが二倍余りの歳月を掛けて通過した諸変化を三世紀の経過のうちに圧縮された形で提示しており、従って、アメリカ経済史の発展段階を最もティピカルに明示しているものとして筆が進められている。即ち、本章では一産業における産業進化の過程が問題にせられているのである。そして、残った化学と電気或は鉄鋼産業は、現代経済においてそれが占める戦略的位置から選択せられたものとみて大過あるまい。このように、この部分の構成・観点もやや恣意的たる批判を免がれまい。

「(一般)産業史」を段階的叙述で終え、更に、代表的産業部門を対象とした「部門別産業史」を果したグラスは、続いて、「個別企業産業史」に入る。第一四章「アメリカ企業の歴史、一八四四—一九三〇年」がこれである。これは「経済・経営史論集」に当時発表せられた「デニソン製造会社史」⁽¹²⁾ History of the Dennison Manufacturing Company に全面的に依拠したもので、本章で初めてグラスは彼の眼を企業内部の諸問題、即ち、個別企業の立場から経営機構の内的発展に向けていることが注目される。特に、企業の法的組織とそれに関連した利潤の配分方法、更には、労務政策が詳述せられる。

第五章では、一転して筆は個別企業史から、最近の産業発展の一般的動向に向けられる。基軸的現象は、予想せられるように「合同運動」であるが、これに随伴する発展の諸動向がアトランダムに羅列せられている。ところでビッグビジネスの出現によって企業の適正規模の問題が脚光を浴びるに至ったのであるが、結びの第十九章は、「大規模対小規模産業」と題せられ、ビッグビジネスの出現にも拘らずアメリカ各地に広く存在する経営様式の諸類型を提示し、夫々を発展史の中で位置付けている。内容的には既述「資本主義の諸類型」を想起させるものである。他に、「産業発展における政府と他の諸要素」、更に「産業における技術」^{アートの}があり、政府の役割りと技術のあり方が、いずれも、彼の発展諸段階においてどのように顕現したかを論じたもので、彼の学説の有効性をテストしたもので、非常に特色を持った章である。

以上が、恐らく、グラスが最初に行なったであろうと思われる「経営史」の主要な内容である。われわれはここから何を理解することが出来るであろうか。本書には、どのような視角にもせよ、一貫した叙述はない。これを読む者には新しい領域の開拓を委ねられた学徒に対する期待から来る焦慮感を、覚えられるかも知れない。歴史学というものの性質上、如何に秀逸な学究であろうとも、彼の作品はその分野における学界の水準に制限されざるを得ない。史学における史料探索は個人的努力では限界があり、他のあらゆる学問領域にもまして、学徒は一層このような制限を感じざるを得ないのである。過去における輝かしい業績を誇るグラスにあっては、彼が一度「経営史」という領域に踏み込んだ時、彼の主張は、「荒野に消える孤独な呼声」 a lone voice calling in the wilderness でしかなかった⁽¹³⁾。

得るぎりぎりの書物であったことを、われわれは認めざるを得ないであろう。どれを取っても未完成なものとは言え、なにはともあれ、本書にはあらゆる可能性の芽がはらまれていた。彼ほのちに、経営史の対象として、個別企業に加うるに、産業別経営史、一般経営史などを列挙しているが、⁽¹⁴⁾本書に既にこれらの企画をわれわれは読取ることが出来るのである。問題はむしろ今後の実証研究における深化にこそ存したと言うべきであろう。

註(1) これはビュヒャーの「家内工業」household industryを修正したものである。その理由については原書一一頁註(2)を見よ。

(2) N. S. B. Gras, *Industrial Evolution*, p. 50.

(3) なお、この「使用のための生産」は更に三つの「局面」Phaseに分類せられるが、注意せねばならぬ点はこの段階は必ずしも「自給生産」と同一ではないのである。「渡り手工業者」に原料を供給して加工させる生産も、この段階に含まれる。*Ibid.*, pp. 1~3. この段階は使用せられる資本は非常に僅少であり資本主義(彼独特の意味における)は未だ存在しない。

(4) これもグラスの造語である。「手工業」なる一般用語を避けたのは第三段階との差異を明瞭にせんためであり「ギルド組織」なる用語をあえて使わなかったのは、ギルドが元来「団体」という別の機能を指す言語であるがためと主張せられる。二三頁註(1)参照。なお、この財が商品として生産されるに至ったこの段階から「ビジネス」が誕生する。同書二二頁参照。

(5) 「卸売手工業」なる表現もグラス独特の造語である。三五頁註(1)参照。このような段階を想定したのは手工業者の生産者と商人への機能分化に専ら着目したグラスの特色である。しかし、その結果は生産様式からする段階区分を全く曖昧なものにしてしまった。何故ならば、彼の「卸売手工業」はその前後の局面によって決定的に区別せられねばならない

からである。即ち、前者の生産主体は、ギルド組合員或は自由な小商品生産者であるのに対して、後者に至ると生産者は資本的に商人に従属しており、資本賃労働関係の実質的成立は実にこの段階にこそ認められねばならぬからである。言うまでもなくこれは通常「問屋制度」と呼ばれているものを指す。

(6) N. S. B. Gras, op. cit., pp. 76~7.

(7) 「集中的生産」の既述二特徴は生産様式の変化によるものであって、「卸売手工業」を区分した際の基準と同じではない。なお前註(5)参照。

(8) ただ「村落ギルド」が第一段階の「団体」に属すると明記はない。推定である。五頁参照。

(9) N. S. B. Gras, op. cit., p. 56.

(10) Ibid., p. 61.

(11) Ibid., p. 127.

(12) E. P. Hayes, History of the Dennison Manufacturing Company, Journal of Economic and Business History, vol. 1, pp. 468~502; vol. ii, pp. 163~202.

(13) N. S. B. Gras, Why Study Business History? The Canadian Journal of Economic and Political Science, vol. iv (1938), p. 321.

(14) N. S. B. Gras, Are You Writing a Business History? Bulletin of B. H. S., vol. xviii.

五

それにしても、グラースは本書を「産業進化」と題して上梓したのであり、「経営史」の標題は本書の何処においても見出すことは出来ない。本書に拠って、われわれは彼が経営史を如何に定義し、経営史学をどのような学として把握していたか、知ることは出来ない。言うまでもなく、経営史と経営史論は経営史家にとっては車の両輪の如き密接な関係に置かれている。そこで、われわれは、その生誕当初におけるグラースの経営史論について問うて見る必要があろう。

このような関心から、彼の史論が最初に窺い得るのは、既述したように三〇年一二月にボストンのペーカー図書館において、「経営史協会」が「アメリカ歴史学会」と合同で非公式に開催したシンポジウムで通常「経営史に関するボストン会議」the Boston Conference on Business Historyと言われているものにおいてであろう。この中で彼は「経営史の内容」と題する報告を行なったのであり、遺憾ながらわれわれはその全文に接することは出来ないにも拘らず、弟子のR・M・ハウワーの手に成る「経営史に関するボストン会議」と題する紹介記事から、要点を理解することが出来るのである。⁽¹⁾

即ち、報告の中で、グラースは第一に「経営史は生産諸要素が貨幣の形態において専ら利潤を追求する人々によって如何ように結合せられたかについての叙述である」と定義し、それが利潤追求を目的とした者、即ち、企業家（＝ビジネスマン）の物語であるから、貨幣経済（＝都市経済）の時代に至って始めて叙述の対象になるものであると主張する。更に、経営史は企業家はかりか、企業 Business Firm そのものの活動・発展を研究の対象とし、第三に、企業活動の諸結果にも関心を向ける。この場合、諸結果の最も重要なものは利潤であるが「グッド・ウィル」或は

「威信」Prestigeが将来企業家の報酬として重要性を増すであろうし、「企業の第三の結果は文明そのものである」。即ち、文化史としての経営史が可能であろう⁽³⁾。

これらを通じて、彼が特に強調したものは、ビジネスの歴史を正しく執筆し得るためには、多くの関連学科を修得する必要があり、それはつきつめれば全く際限がないという点であった。「確かに経営史は普通スクール・オブ・ビジネスで取扱われるあらゆるトピックを包含する。経営経済学 business economics のように、経営史は更に専門的な諸研究の広い総合となるであろう。ただ、経営経済学がそれらを理論的な方法で理解するに對し、経営史は彼らに要約し、実証的歴史的方法で相互関連づけるのである⁽⁴⁾。」続いてグラースは当然起り得る疑問として、経営史と経済史の相違点に触れ、それを、第一に、前者は私的観点から、後者は公的観点から経済現象を分析すること、第二に、一般に経済史では経済行為は外部から決定せられるものとして受取られるが、経営史においては、それは企業家の選択の問題として見做される、という二点を特に強調した⁽⁵⁾。この報告における彼の要点はほぼ以上のようなものであった。

このように「産業進化」を執筆中のグラースには、同時に、経営史論の輪郭が形成されつつあったのであるが、四年後の三四年に「経済史評論」の冒頭に掲載せられた彼の「経営史」と題する論稿は彼の経営史論を一応整理したものととして注目されねばなるまい⁽⁶⁾。更にその後の状況を展望するには、更に四年を経たのちに「カナダ経済学・政治科学論集」のなかに見い出せる「何故経営史を学ぶか」を繕かねばなるまい⁽⁷⁾。両者の間には初めて上梓せられた経営史の個別研究「マサチュセツツ銀行史」が出版されていることに予め注意しておきたい⁽⁸⁾。実証研究の深化によりそれは

どのように発展せしめられたであろうか。

まず「経営史」と題する論稿の冒頭で、グラーズは、その新興科学を「個別企業の伝記」the collective biography of firms と定義している。もとより彼によれば、それはこの科学のすべての領域を包含したものではないが、少くとも、「この分野における一層の発展の基礎」なのである。より正確に言えば企業家、企業を研究の対象とする場合でも、問題になるのは社会的・政治的側面にあるのではなく、これらのビジネスの側面であるという意味において、これは「経営史」と呼ばれるのである。⁽⁹⁾

更に彼は、この学をいわば「経営者的」立場から説明していることにわれわれは特に注目しなければならぬ。即ち、彼によれば丁度企業に所属するエコノミストが行なっているように、過去の企業における興亡の貴重な歴史を多忙な企業家に代って整理し、政策決定に当って蓄積せられた教訓を現代に生かすが、この新興史学の意図であると言われる。この意味において、これは秀れて「経営者学」なのである。もともと「あたかも経営史の受け入れられた内容があるかのように私は書いて来た」が、それは「未だ十分に公式化されていない」のであり、それは「経営学が未だ形成せられていないが故に、ますますもってそうなのである」、と述べることに⁽¹⁰⁾より、彼はこの学の未完成的なることを強調することを忘れない。

このように今や形成途上にある「経営史」は、一体、周辺の「確立された」諸歴史科学と如何なる関係にあるのであろうか。この設問に対してグラーズは次のように答える。まず「経済史」、特に「商業史」は普通「雑多な諸事実の加工せられてない羅列」であり、「生産諸要素の組織と統合」に重心がないという点において経営史そのものではあり得

ない。次に「金融史」であるが、それが個別企業の財務面を対象とする限り、経営史にはより近いのであり、経済史の一分野たる「産業史」も同様に経営史とオーヴァラップする面がある。又、経済史のうち最も力点の置かれていた「農業史」も、農業組織の研究という面では経営史家の領域となる。換言すれば、経済史と経営史はその内容と目的において異なる。しかし、「瓜二つの」双生子ではないにせよ、明らかに双生子なのである。このような研究対象の重疊的關係は、程度の差こそあれ、経済史ばかりでなく「法制史」にも「国政史」或は「行政史」更には「社会史」とも見られるものである。⁽¹¹⁾

更に進んで、経営史の中核は、企業史にあることは既述の通りであるが、格拉斯によればその意図する分析の側面に応じて、それは、^[1]、経営組織 business organization の歴史、^[2]、経営指導 business administration の歴史、^[3]、経営管理 business management の歴史、^[4]、経営倫理 business ethics の歴史、^[5]、経営法規 business law の歴史などがこれに包含せられようし、史的事実を論ずるこの経営史と相並んで、理念を扱う「経営学史」 history of business economies が、——未だ生誕したともいえないが——併置されるのである。後者は、経済学と経済史の間に見られるように、経営史の発達には欠かせないものなのである。⁽¹²⁾

このような多くの可能性をほらみながらも、その成果には多くの歳月と費用が必要である。まず研究者には、歴史学と経営者という夫々別個の専門家が取組むほどの独立した研究領域に通暁していなければならぬし、それが学問の性質上ケース・スタディという形態で行なわれるために多くの費用が要求せられるのである。対象が小さいという点では何の負目もないが、研究の遅遅とした発達の不可避性こそグラスの最大の焦慮であったのである。

次に論稿の後半に入って、彼は今まで殆ど六年間従事して来た個別研究の史料に依拠しつつ若干の型の企業家素描が行なわれる。⁽¹³⁾ ジョン・ロー、トーマス・ハンコック、コルネリウス・ヴァンダーヴィルト、ジェイ・リーク、アームア・カンパニー、モルガンなどが例用せられる。勿論、かような研究は経済史にも多に影響を与えるであろうが、両者は同一になる必然性はない。というのも、経営史は個別企業に関心を集中し、⁽¹⁴⁾ 公的諸事件を前提とするに對し、後者は個別企業を前提し、公的・一般的發展の叙述を目指すからである。われわれは企業体を構成する諸要素を分離せしめることなく考察することが基軸的であると、グラースは結ぶのである。

おわりに、本稿を通じてわれわれが特に注目しておきたい三点を再度列記することにしよう、第一は、グラースが経営史を明瞭に「経営者学」として把握するに至っている点である。⁽¹⁵⁾ 経営史をそれとして他の歴史科学から独立せしめている実践的性格は特にこの点にある。そこから、個別企業の研究がその中核たることが主張せられる。第二に、それは新しく発達しつつある経営学部の中核たる経営経済学の研究対象の史的考察を担当する学として、そのような経営学体系の一環として意識せられていた点である。以上の二点は、経営史家としてのグラースによる彼を取巻く客観状況の認識を示すものであるが、第三に、それにも拘らず全編を通じて、経営史の可能性を論述する素材がいかにも欠如していることが痛切に感ぜられる。想うに、おおよそ史論なるものは、その可能性を論ずるに足るような素材が幾ばくなりとも発掘せられていなければならない。これは史論ならずとも「分析的」な研究成果をあげ得る場合においてもそうである、戦後のわが国の経済史学会において「分析的」な秀れた成果が相次いでいるのも、実はそれ以前に世に出た重厚な実証的諸成果を踏まえた上で、始めて可能であったことを忘れてはならない。これを経営史にあて

はめて考え合わせれば、グラースの置かれた状況が理解されよう。彼を主にした研究集団の蒐集史料は、経済史の島に残されていた経営の「外部史料」external sourcesの域を多く出ていなかったのであり、「内部史料」inside recordに依存して経営史の可能性を考えるだけの素材は必ずしも充分ではなかったと推定せられるのである。⁽¹⁶⁾そこには経営史に対する(グラースにとっては)外からの企業家的要請と、彼自身の生得的な歴史的素質が必ずしも融合し得ずに混在していた。彼の史論に中味が感じられないのは以上のような理由のしからしめるところであった。

註(一) R. M. Hower, The Boston Conference on Business History, Journal of Economic and Business History,

vol. iii, pp. 463~80. この「会議」は会議の出席者という点から見ればいわゆる「商業史家」と呼び得る学究が過半を占

めており、グラースの研究集団を除いては、新しい歴史学の形成という意欲は全く持ち合わせなかった。そのため彼の報告も殆ど何の反響を呼ばず、専ら商業史の実証研究と史料を廻って討議は進められたのである。ハウワーは記事の冒頭に「経営史研究の発展における重要な事件」と記しているがその内容はかくの如きものであった。

(2) この用語法はJ・R・コモンズの影響であろうか。ちなみに彼のIndustrial Goodwillは一九一九年の出版である。

(3) R. M. Hower, op. cit, pp. 463~5

(4) Ibid., p. 466.

(5) Ibid., pp. 466—7.

(6) N. S. B. Gras, Business History, Economic History Review, vol. iv, pp. 385~98.

(7) N. S. B. Gras, Why Study Business History? The Canadian Journal of Economics and Political Science, vol. iv, pp. 320~40.

- (8) N. S. B. Gras, *The Massachusetts First National Bank of Boston, 1784~1934*, 1937.
- (9) N. S. B. Gras, *Business History*, p. 385
- (10) *Ibid.*, pp. 386~7.
- (11) *Ibid.*, pp. 387~90
- (12) *Ibid.*, p. 391.
- (13) *Ibid.*, p. 392 ff.
- (14) *Ibid.*, p. 398.
- (15) 「経営者学」なる表現は古川米一教授の造語を借用したものである。同氏前掲書第二章参照。
- (16) 「(ミラ)に」利用せられた事例の多くは、外部史料から編集せられねばならぬ。」*Ibid.*, p. 397.

六

続いて更に四年後に執筆せられた「カナダ経済・政治科学論集」の論稿を検討しよう。

グライスにとっては、当時もなお経営史学は形成途上にあるものとして受取られていたのであるが、その内容⁽¹⁾は以前と比較して一歩を進めている。まず冒頭の「経営史とは何か」と題した章において、彼は「それは経営管理の発展の研究である、おおまかに言えばそれは商科大学で教えられる諸科学の史的背景を論ずる」と定義し、これを更に分けて企業の政策形成 *policy formation* の歴史と経営管理 *management* の歴史であるとしている、後者は必ずしも正確な内容を持つものではないが、企業の生産・販売・財政の歴史を指し、これらは企業環境の変化にもなって変

貌を遂げる⁽²⁾。

さて、ロスタチャイルドやロイズの成功物語は多くの読者を魅惑し企業家を時代の俗物とした風刺本は拍手喝采を受ける。しかし、われわれの目指している経営史はこのようなものではない。それが故にこそ現在においてもそれは「荒野に消える孤独な呼声」でしかない⁽³⁾。如何に企業を対象にしようとも、定款・資本・株主について語ろうとも、彼が何を為し、如何ような問題に遭遇しどう解釈したかが問われ答えられねばならない。それには先ず経営内部史料から組立てられたケース・スタディから出発する必要がある。「それは一般にアイデアの発見と定形化に高い価値を有する」ものである。

次に周辺諸科学との関連で、特に経済史との関連が論及せられる⁽⁴⁾。何故この課題は経済史が為し得ないのか。ここでグラーヌは専らその相違点のみを強調するのである。就中、彼が強調した点は、経済史が事物を「結果的」as doneに観察し、その限りにおいて「経済的データミニズム」economic determinism への傾向を示すに對して、経営史はそれを「経過中」in a process のものとして把握するが故に、それは「経済的リベタリアニズム」economic libertarianism を支持する⁽⁵⁾。即ち、企業者は常に経済的大勢の影響を受けながらも彼らの取る行動には、選択の余地が残されており、これこそ経営史の「中心論点が行為の選択でありその選択の有効性である」と言われる所以なのである。

かような観点は次章「歴史における管理」においても貫かれている。ここで彼は、研究史上「管理史」administrative history というジャンルが如何に無視せられて来たかを回顧し、それは管理が一種のルティーンであり、それに

はプリンシプルがあつて、あらゆる管理者が劃一的にそれに従うことによつてその任務を遂行し得るといふ想定が存在するが故であると断定する。実はそのような基準は全く存在しないのであつて取り得る方法は唯一なものではなく選択の余地があり、それが企業の帰趨を決することになるのである。このような日常的な決断行為を評価したのは、哲学の世界においては言うまでもなく、十九世紀末にハーバードに根を下したW・ジェイムズなどのいわゆるプラグマティズムでこれこそ当時の企業家の哲学であつた。プラグマティズムによれば、人は常に変化しつづつある世界に身を置いており、変化しつづつある状況のもとにおいて得られる知識は常に不充分で行為には何らかの危険を伴なう。必要なことは、自己の自由意志を行使して決断し試行錯誤することであつて知的瞑想に耽ることではない。かような哲学がビジネスに対する評価を内に含むことは言うまでもない。プラグマティズムのモットー「われ知らずしかしわれ信ず」のあとに、「そして行動す」と附加すればそれはそのまま企業のモットーであるとグラースは言うのである。⁽⁶⁾ このように、本章は経営史の可能性に対する一種の探險である。⁽⁷⁾

続いて「経済的リベルタニズム」において、グラースは更にこの問題に立入つた解答を与えようと試みる。既に読者が理解せられたように、ヴェーバーの社会科学方法論の哲学的基礎に新カント派的な認識論が存在するのと同じような意味において、アメリカ経営学ないし経営史にはその哲学的背景にジェイムズ流のプラグマティズム観が存在する。プラグマティズムの行動主義的世界観に見られる「意志の自由」観が、経営政策と管理の選択余地となるのである。他方、経済学、特にマルクス主義経済学の歴史解釈に観察せられる決定論的思考は、それならば全く無用のものであり、一途に排斥せらるべきものなのであろうか。グラースは「本稿ではこの経済的決定主義について考察す

べき場所ではない」と慎重であるが、「ある限界内ではそれを支持して論ずべき多くがあるが、一元論的組織としてそれを受容することは、特に経営と経営史における多くの事実と違反することである」として、両方の体系が夫々の領域において妥当性を主張し得るとして、W・ジェームズに見られる初期プラグマティズムにおける「因果関係の二元的組織」*a dual system of causation* においては、リベルタリアニズムばかりかデイターミニズムの受容も可能であると答えている。⁽⁸⁾

このように論じてから、グラスは経営史の固有の領域である経営政策、特に、生産・販売・財務管理の三分野について、夫々経営者の意志決定が企業の方向に及ぼす重要性を指摘する。例えば、生産管理については、三四七年に見られた思惑的な原料購入が多くの企業にもたらした禍いは記憶に新しいし、販売では、特に価格政策、或は、販売地域の選定が、就中、重視せられねばならない。財務面では、資金調達の方法、利潤の処理などが企業の方向を決定するに当り、特に影響力の大きいものである。グラスの言葉を借りれば「経済史において経済的デイターミニズムとして現象するものは、経営史においては本質的に経済的リベルタリアニズムとして現われる」のであるが、これは、要するに、経済史の目的は多数の個別企業の競争の結果落ちつく処の経済的趨勢（*II* 経済法則）の追求であるのに対して、経営史は個別企業の立場から、そのような結果に必然的に拘束せられるものとしてではなく、更に広い可能性をはらんだものとして研究の対象にせられるという意味であろう。両者の差異として前稿で指摘したものに加えて、経済史が物事を結果として考察するに對し、経営史は進行中のものとして捕えることを指摘したのも、同じことを別の表現で言い現わしたに過ぎないのである。⁽¹⁰⁾ それならば、この経営政策は、現在に至るまでどのように発

展し来ったのであろうか。次章「経済政策における諸段階」はこのような疑問に対して答えることを試みたものである。

さて、以上の説明からも窺われるように、彼によれば経営史のまず第一の作業は「一般政策 general policy」の跡を追求することにある。そして彼の叙述に則すれば、これはビジネスマンの出現以来五つの「段階」に区分けすることが出来る。⁽¹¹⁾ 初期都市経済の「小資本主義」Petty Capitalism, 後期都市経済における「商業資本主義」Mercantile Capitalism, 産業革命に続く「産業資本主義」Industrial Capitalism, 最近の二世代に互る「金融資本主義」Financial Capitalism, 現在勃興中の「国家資本主義」National Capitalism が即ちこれである。この五つの資本主義については後の「ビジネスと資本主義」において詳密な展開が成されているのであるが、本稿ではその構想の外枠の提示に止っている。ただ注目されるのは、各時代に形成せられるこの政策の一般的傾向と個別企業の経営政策との関連について触れた箇所、それについてグラスは、この一般政策の「保護的外被」protective covering の内部で経営的諸問題が解決せられるものであると解釈している。⁽¹²⁾ 即ち、夫々の時代には、企業者が経営方針の自由選択といつても企業を成功裡に発展せしめるためには大きな枠があり、時代的制約が生ずるのであって、その中で始めて選択の自由があると解せらるべきであらう。

以上が、グラスがハーバード経営大学院に席を置いて以来五年有余の歲月の中に執筆した主要な論稿である。三年には「ハーバード経営史研究叢書」の一冊として「マサチューセッツ銀行史」も刊行せられた。⁽¹³⁾ これらの諸論稿はその後どのようにして統合せられ一つの体系として構成せられて行くであらうか。われわれは次にこれを検討するこ

- 註(1) N. S. B. Gras, *Why Study Business History? The Canadian Journal of Economics and Political Science*, vol. iv (1938), p. 320.
- (2) *Ibid.*
- (3) *Ibid.*, p. 321.
- (4) Chapter II, *Business History and Economic History*. pp. 323~5.
- (5) *Ibid.*, p. 324.
- (6) *Ibid.*, pp. 327~9.
- (7) Conf. N. S. B. Gras, *The Philosophy of the Business Man*, *Bulletin of B. H. S.*, vol. xx (1946), pp. 86—9.
- (8) N. S. B. Gras, *Why Study Business History?* p. 330.
- (9) *Ibid.*, p. 331.
- (10) この他に彼は両者の相違として、経営史の対象とする時代は「都市経済」段階以降であること、経済史の分析は経済理論における関心から進められているに對し、経営史は心理学や政治学と同程度にしか経済理論に関心を持たない。更に、前者は経済発展の公的的局面を強調するに對し後者は私的的局面を強調する。経済史は農業史、産業史、商業史等々に分類されるが経営史はこれらと殆ど關係がない、など計六点を指摘している。
- (11) *Ibid.* pp. 332~35.
- (12) *Ibid.*, p. 332.

(2) N. S. B. Gras, *The Massachusetts First National Bank of Boston, 1784~1934* 本書は十一章から成り独立戦争以前のアメリカの金融事情から筆を起し、八四年の独立直後の当行の創設から十九世紀前半の激烈な競争期、後半の衰退期を経て、一九〇三年ファースト・ナショナル・バンクとの合併を契機にニューヨーク最大級の銀行に成り上る過程が経営内部史料により再現せられている。

〔二〕 「ビジネスと資本主義——経営史入門——」

—

前章において詳論したように、その妥当性はさておき、三〇年の後半に入り、グラースの経営史は漸く結実し始めるのである。そして、前稿において主張せられた彼の経営史論にその内容を与えたのが、三八年夏に一気呵成に執筆せられ翌年公刊された、グラース経営史の総決算とも言ひ得る「ビジネスと資本主義——経営史入門」であった。本書は、グラースの手に成る著書のうちばかりでなく、欧米の歴史家の筆になる書物としては、稀に見る明析かつ歯切れのよい態度で叙述が進められており、本書に至って、われわれはここに始めてグラース経営史の全貌をシステマティックに理解し得る状況に置かれたのである。ここに展開せられているアイディアは、必ずしも彼の研究成果の中で目新しいものではないが、にも拘らず、それが今までの夾雑物を払拭し秩序立って叙述せられている点において出色のものである。以下これを更に整理して骨子を提示しよう。

註(1) もっとも、後に触れる機会があるように、彼の設定した資本主義の五類型のうち、最後の二類型は利用し得る研究成果がきわめて限られており、アナリテイカルと言うよりもむしろディスクリプティブ、或はより正確には時論風に流れた結果調子が落ちているように感ぜられる。しかしこれはその時代の持つコンテンツボラリな性格を想えば、歴史家グラスを責めるのは酷であろう。

二

経営史は狭い専門的学問ではない。それが発達した将来においては、その作品は多くの主題、例えば、経営内部組織、販売、会計、財務、ビジネス・サイクルなどの諸歴史に分化して行くであろうが、経営史家に課せられた第一の要請は経営政策と経営管理の発展の諸方向を発見し、これを相互に関連付けることである。これがグラスの経営史の内容であり、本書の意図である。⁽¹⁾ しかれば、この解明の手懸りはどのようにして与えられるのであろうか。「経営史はバトロン・セイントを持たない」！

グラスに則すれば、資本主義とは「資本の使用を通じて生計を得る組織」と定義せられるが、この場合、資本とは単に財 goods 或は資金 capital funds ばかりでなく、資本管理 management of capital 即ち、財の生産に必要な熟達した能力を含むことを注意して置く必要がある。⁽²⁾

資本主義をかく定義した場合、われわれ人類の歴史は、同時に資本主義の歴史である。それは歴史の一段階ではなく、われわれが記録に頼って確めることの出来る人間の歴史は、同時に異なつた段階 stage の資本主義の契機的発

展の歴史になる。彼はこれを三つの段階に分類する。

Pre-business Capitalism

Private Business Capitalism

Public Business Capitalism

この分類の基軸となっているのは、ビジネス Business なる概念である。彼はこれを「財或はサービスの販売に通ずる過程における、資本と共同した、労働と自然資源の管理 administration である」、或は、「ビジネスとは交換を志向した管理 administration である」とも定義している。⁽³⁾ 即ち、経済学で言う商品生産とはほ同一の内容を持つ。

かくの如く定義した場合、第一の Pre-business Capitalism 段階とは、⁽⁴⁾ 消極的には、ビジネスの欠如している時代、即ち、商品生産の見られない時代である。積極的に言うとはそれは以下の四つの特色を提示する。即ち、(1)、個人が専らその身分によって位置付けられる。(2)、財或はサービスの交換は使用者と行なわれ、ビジネスマンは存在しない。(3)、自給自足に近い状態。(4)、変化の観念 a spirit of change の欠如。

次に、この Pre-business Capitalism は三つの段階⁽⁵⁾に分けて考察することが可能である。⁽⁶⁾

段階

資本

採取経済	collectional economy	資本財は最も単純なもの。例えば弓矢。
農牧遊動経済	cultural nomadic economy	資本財は家畜、稀には奴隷。
定住村落経済	settled village economy	資本財は穀物小屋、家畜小屋、鋏、犁など。

しかし、本書の主要な部分の対象としてくるものは、次の Private Business Capitalism の段階である。これは、更に次の五つの型、type に分類し得る。

- (1) 「小資本主義」 Petty Capitalism
- (2) 「商業資本主義」 Mercantile Capitalism
- (3) 「産業資本主義」 Industrial Capitalism
- (4) 「金融資本主義」 Financial Capitalism
- (5) 「国家資本主義」 National Capitalism

註(1) N. S. B. Gras, *Business and Capitalism: An Introduction to Business History*, 1939, viii.

(2) Ibid., p. 2.

(3) Ibid., p. 28.

(4) 彼は Chapter I Pre-business Capitalism の次に副題的に「身分の支配」The Dominance of Status という言葉を、そえてその本質を表現している。なほ彼の「型」type と「段階」stage という概念については本文にならうて後述する。

(5) Ibid. pp. 4~7.

(1) 「小資本主義」 Petty Capitalism⁽¹⁾

「小資本主義」は更に二つの「副段階」sub-stageに分け得る。第一は、よろず屋的商人(mercator)と小数の店ショップ・キヤマー主(靴屋、鍛冶屋、縮絨工など)によって代表せられる初期都市経済の時期であり、正規の「市場」market-placeは恐らく発見出来ない。第二は、よろず屋的商人が專業商人(絹織物商、毛織物商、ぶどう酒商など)に補足せられ店主の数が著しく増大した都市経済の盛期であり、定期市場の設立が観察せられる⁽²⁾。

この「小資本主義」時代の政策と管理について、われわれは殆ど知らないのであるが、先ず政策についてはいわゆるギルド史料と呼ばれるものからこれを推定することが出来る。即ち、経済史においてギルド政策と呼称せられているのがそれである。しかし、この「小資本主義」のトレーガーたちは何もギルド組織が不可欠のものであったわけではない。このような組織のないところにも数多く存在した。次に日常業務の管理については、徒弟の統制、記帳、必要な時には代理人の使用などを行なったが、就中、彼は業務のあらゆる側面に通じ職人であると同時に職長、親方でもなければならなかった⁽³⁾のである。

しかし、この「小資本主義」の時代に、前記の都市定着商人と並んで無視し得ないのが「移動小資本家」travelling petty capitalistと呼び得るものの存在である。これには「移動商人」travelling merchantと「行人」pedlerと呼ばれるものがあるが、特に重要なのは前者でこれこそ初期都市経済の主要人物⁽⁴⁾であった。彼の経営政策 administ-

「native policy」は、第一に、卸売であり、第二に、相手の嗜好を充分に考慮して便船を無駄なく利用し輸出入を行ない、第三に、現金取引、第四に、事業の分散、第五に、特定人の永続的な統制の元に置かれるのを避ける等であった。⁽⁵⁾この「移動商人」は輸出入商であるに對し、専ら国内の小売業に従事し週市を渡り歩いたのが「行商人」であった。彼らは多くの資本を必要とせず又それを蓄積することも出来なかつた。稀にそれが果されると彼らは「移動商人」となつたのである。

なおこの小資本主義の時代には、エイジェントとして「仲介人」broker「公証人」rotary「筆写者」scribeなどが現われる。⁽⁶⁾又、資本の蓄積と流れ flow について言えば、「直接貸与組織」direct putting-out system が発達を見せ始める。これは、資金の所有者が直接にその使用者に利子或は配当と交換にそれを供給する方法で、それには、(1)、商品を手数料を取って信用売りを行なう、(2)、商品或は貨幣の貸与、(3)、パートナーとしての投資、の三方法が存在したのである。⁽⁷⁾

最後に「小資本主義」の長所 strength と短所 weakness を考察する。⁽⁸⁾長所としては、(1)、資本の広範な所有と使用、(2)、「直接資本貸与制」の採用、(3)、個人主義、(4)、商法 mercantile law の創造、などが掲げ得る。反対に、それが次の型の資本主義に席を譲らざるを得なかつた理由は、その短所として、(1)、小親方層の数の増大傾向、(2)、狭隘な市場と地方的な嗜好を対象にした生産に固執、(3)、ビジネスに運用せられた資財自体が比較的に微微たる存在であり、そのため商業政策を形成し政治的行為の裏付けを得ることが不可能であつた、などの諸点を忘れてはならない。しかし、これはわれわれの時代に小資本家たちが消滅してしまつたことを意味するのでは決してなく、「小資本主

義」は消滅したが小資本家は、アメリカにおいてもなお多くの産業で支配的なのである。⁽⁹⁾

註(1) 第二章「小資本主義」の副題は「プライベート・ビジネスの生誕」The Birth of Private Business である。

(2) N. S. B. Gras, op. cit., pp. 33~5.

(3) Ibid., pp. 32~3, p. 36.

(4) この「移動商人」の役割を強調したのは周知のようにアンリ・ピレンヌであり、この概念もピレンヌに負うものと思われる。

(5) Ibid., p. 43.

(6) Ibid., pp. 48~9.

(7) Ibid., pp. 56~8. なお本稿二二八頁参照。

(8) Ibid., p. 58 ff.

(9) Ibid., p. 62.

[2] 「商業資本主義」Mercantile Capitalism⁽¹⁾

資本主義の次の型である「商業資本主義」はそのトレーガーとして「定住商人」sedentary merchant によって代表せられる。彼は以前の「移動商人」と非常に多くの点において異なっているのであるが、営業活動に則して見れば、「移動商人」が専ら機動性を売物としていたのに対して、彼は才能を主として経営管理の面において発揮したのである。この「定住商人」は更に二つの型に分けることが出来る。第一は、一地方で商業活動を営む商人であり、第二

は、少なくとも最初は一連の商品取引に専業していた商人である。⁽³⁾

ところで生産組織との対応を考慮すると、既述の「小資本主義」の時代が「小売手工業」retail handicraft 段階に相応するのに対して、「商業資本主義」は「卸売手工業」wholesale handicraft 段階であり、この「定住商人」が資本を提給して問屋制度を営なみ手工業者を従属せしめることになるのである。

この「定住商人」の経営政策と経営管理は如何なるものであったろうか。⁽⁴⁾まず政策としては、第一に、渡り歩いて時間を浪費しない、第二に、多くの機能を兼ねる、即ち、輸出入商、卸商、小売商、運送業者、倉庫業者、金融業者、質屋業、保険業などの機能を一身に兼ねる、という二点が就中重要である。次に商人資本主の持つ権力は資本の蓄積もさることながら、それ以上に彼の管理能力に負うていた。日常の経営管理について伝えられているものは、市場の調査、問屋制家内工業の経営主としての製造調整、製品検査など、店員を雇いながらあらゆる業務を遂行しこれに熟達する必要があった。この際商人の管理方式としては、(1)、直接監督、(2)、雇員の使用、(3)、通信、(4)、複式簿記などの方法を通じて行なわれたのである。次に資本の流れという観点から見ると、彼は以前の「直接貸与制度」を更に発展せしめたばかりでなく、新しく「間接貸与制度」indirect putting-out system 即ち、金融業者を媒介としての資本の貸与方式を創造した。⁽⁵⁾それにはイタリアのペルツイ Peruzzi のような商人金融業者とイングランド銀行によって代表せられる商業銀行が存在した。

この「商業資本主義」において見逃すことの出来ない問題は「統制」control である。⁽⁶⁾勿論、以前の型の資本主義においても固有の統制の問題が論ぜられた。例えば「定着村落経済」のもとにおいてはそれは村落共同体規制の問題

であった。しかし、商人が生産過程を支配するに至ったこの「商業資本主義」のもとにおいて、ここに初めて近代的な統制の問題が浮かび上って来るのである。「定住商人」の統制に服するものを強弱の順に従って列挙すると、(1)、事務所、倉庫、所領などの直接雇用者、(2)、仲介業者 factors、(3)、零細共同出費者 junior partner、(4)、相互保険業者 mutual insurers、(5)、手工業者等、(6)、取引先 customer 等、(7)、植民地住人 colonists 等等である。⁽⁷⁾

さて、既述のように、「商業資本主義」のドミナントなトレーダーは「定住商人」に他ならないが、この型の資本主義において始めて、ビジネスの担当者によって国家の経済政策が決定せられるに至った。即ち、定住商人の政策は別の視角から見ると、(1)、定住して管理に熟達、(2)、供給確保、(3)、販売促進、(4)、外国貿易の強調、(5)、業務の分散、(6)、低費用、(7)、市場価格（正当価格 just price ではなく）の採用などの諸点であるが、これら「定住商人」の諸政策はいわゆる「重商主義政策」に他ならない。換言すれば、「公的政策に対する鍵は私的政策——定住商人の政策の中にある」のである。⁽⁸⁾

最後に、この「商業資本主義」の長所・短所を列挙すれば、⁽⁹⁾長所としては、第一に、その統制組織、第二に、日常の管理組織、例えば、復式簿記、第三に、会社組織の発達、などがあげられようが、これらは同時に亦その短所にもなる側面を持っていた。即ち、第一に、有能で信頼の置ける事務代理人 Business Lieutenant の不足から由来する統制の限界。特に定住商人の業務範囲が広大であったためにこの事態が起り勝ちであった。第二に、多くの事業に参加することから生ずる会計の困難性。第三に、商人家族の非永続性。商人家族は三代と続かず所領を購入して地主階級に転化。第三に、事業範囲が広大すぎたため生産過程の革新（機械化）にエネルギーを注入し得なかった等々。

註(1) 「商人資本主義」は原著の第三・第四章を占め第三章の副題は「ブライビット・ビジネスにおける統制の生誕」Birth of Control in Private Business であり。第四章は「分解への傾向を孕んだ成熟」Maturity with a Tendency to Integrate p. 49。

(2) そのアメリカにおける最も有名な代表はジョン・ハンロック或はジェイコブ・アスターなどである。七三頁参照。

(3) N. S. B. Gras, op. cit., p. 68.

(4) Ibid. p. 74 ff.

(5) Ibid., pp. 85~6.

(6) Ibid., p. 88.

(7) クラースはこれを図を用いて説明している。原著九〇頁参照。

(8) Ibid., p. 121.

(9) Ibid., p. 157 ff.

[3] 「産業資本主義」Industrial Capitalism⁽¹⁾

「商業資本主義」と同様に社会的サービスを通じての利潤追求を目的としているにも拘らず、この「産業資本主義」の基軸的特徴は何かと言えば、それは「專業化傾向」tendency toward specialization である。或る定住商人は運送業に、或る者は金融業、工場主等等に分化して行く。角度を交えて産業資本家を系譜的に考察すれば、第一に、かような定住商人、第二に、工場主になる以前に既に生産過程に主力を注いで来た工業企業家 industrial entrepreneur

neur 第三に、小資本家 petty capitalist の三系譜を辿ることが出来よう。⁽²⁾

次の問題は経営指導 administration の方法であるが、実はこれが非常に未開拓な分野であり、今後の研究に待つ処が多いことを強調しておく必要がある。そしてこの研究の困難性の一つにはその経営の型の多様化^{ダイバーシティ}にあると解せられる。われわれはこれをとらず三つの段階 phase に分類する。⁽³⁾ 第一の段階は、要するに生産第一主義 an emphasis on production であり、他に競争企業が少なく商品の供給不足の続いた時期であった。技術的開発と労務管理が問題となったが、産業資本家が世界市場で占める有利な地位から彼の経営は比較的余裕があった。第二段階は、後発企業が操業を開始し供給過剰を将来、競争激化を招く時期。この段階の代表的資本家はアンドリュウ・カーネギーである。次の第三段階は企業の内部金融力 inside financial strength が重視せらるるに至る時期であり、生産調整、何らかの形態における金融力 financial reserve の蓄積、生産費・会計の重視などがその特徴である。專業方針はストップせられ過度の競争に対する反省の兆候が現われる。

次に、この「産業資本主義」は專業化の時代であるから販売においても專業的商人が現われる。これは生産面における前記三段階に夫夫対応する三段階を検出することが出来る。⁽⁴⁾ アメリカの例をとれば、それはまず第一期はコミッション・エイジェントの成立と繁栄の時期であり、第二期は、コミッション・エイジェントに対する卸売商の勝利の時期であり、第三期は、協同組合、チェーン・ストア、百貨店等の進出により卸売・小売の後退する時期である。

続いて、「産業資本主義」の企業内部組織への影響を考察すれば、⁽⁵⁾ まず第一に、「産業資本主義」のもとでは労働者は企業組織の内部に編入せられ、第二に、今までエイジェントにより行なわれていた諸機能の大部分が賃労働者と事

役員 salaried officials により営まれることになり、第三に、「商業資本主義」時代のパートナースhipは大企業においては法人企業 corporation がこれにとって代る。企業内部の編成として産業ハイアラキが芽生え、「社長」President → 「全般管理者」General manager → 「部門管理者」Departmental managers → 「職長」Foremen → 「労働者」Workers とこの序列が完成する。そして最後に「人間工学」social engineering、即ち、企業における人間的要素の配慮が経営政策の重要なポイントになる。福祉施設、公正賃金、経営参加などがこの一つの現われであり、研究業績の稀少性にも拘らず、既に「産業資本主義」時代にこの先駆者、例えば、ロバート・オーエンをわれわれは見いだす。

資本の流れという側面から「産業資本主義」を観察すると、⁽⁶⁾既述の三つの資本調達方法のすべてが活潑に用いられる。利潤は蓄積せられて再投資せられ、又、パートナースhipによる資金の調達も栄えた。第三の方法である「間接的資本貸与組織」が発生したのは「商業資本主義」時代であったが、「産業資本主義」に入ると、商業銀行に加うるに、投資銀行、保険会社、信託会社の出現によって、これが資本調達において占める割合は著しく高まったのである。又、この段階からビジネス・サイクルの歴史が初めて叙述の対象に取り入れられる。

最後に「産業資本主義」の弱点と長点を考察することになるが、これは各人各様で意見の一致を見ることは難かしい。專業化が機械化を通じて生産性向上に寄与したことは否定出来ない。労働・経済力・富の集中については、論議の分れるところであるが、労働者の集中が労働環境と待遇の改善に貢献したことは疑う余地のないものであるし、経済力の集中が産業資本主義の要求に適ったような世論と法規の造成を容易にしたことも明らかであろう。ひるがえっ

て、弱さはその力と表裏の関係にある。まず否定し難いのは労働における自由の喪失であり、更に重要なものは、過度競争である。産業資本主義が社会の平均人 *average man* の感覺的反撥を将来しているのも「その微細な弱点の一つ」⁽⁸⁾ one of the subtle weaknesses なのである。工業管理の汚点として、産業民主主義に対する機会を持ちながら、その発展を遂行出来なかった点も指摘せられねばならない。

註(1) 第五章「産業資本主義」には「ビッグ・ビジネスにおける企業特化の勝利」*The Triumph of Firm Specialization in Big Business* なる副題がつらつてゐる。

(2) N. S. B. Gras, *op. cit.*, pp. 178~81. なお、かの有名な R・アークライトは「小資本家」に属する。

(3) *Ibid.*, pp. 189~95.

(4) *Ibid.*, p. 195 ff..

(5) *Ibid.*, pp. 224~7.

(6) *Ibid.*, p. 218 ff..

(7) *Ibid.*, p. 234 ff..

(8) *Ibid.*, p. 236.

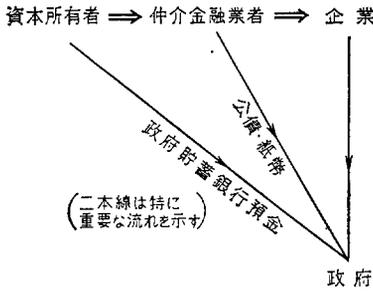
[4] 「金融資本主義」^(一) *Financial Capitalism*

專業化した企業は利潤の獲得が漸次困難になる。これを端的に表明したのが十九世紀第四・四半紀の「大不況」であった。企業はその存続のための新しい活路を求める。産業資本家と金融資本家は夫々以下に述べるいずれかの道を

歩む。

産業資本家の採用する第一の型は、相違した機能或は活動の結合、combination of unlike functions or operations であり、第二の型は、商業資本家——定住商人の方法にならった諸機能の再結合、a recombination of functions である。⁽³⁾更に第三の型は、製品の多様化、diversification であり、第四の型は、類似の企業体の結合、combination of like units である。⁽⁵⁾しかし、「産業資本家」が失敗した時に「金融資本家」が登揚する。ここに言う「金融資本家」とは「副次的或は積極的局面において（資本の）間接貸与組織を営む諸団体、institutions の所有者或は最高経営者 administrators」と定義せられる。⁽⁶⁾「金融資本主義」の源を辿れば、第一

「金融資本主義」のもとに
おける資金の流れ



に十六世紀のイタリア・南ドイツ、第二に十九世紀中葉のヨーロッパに発見せられるが、特にこれが顕著に現われるのは十九世紀末のアメリカにおいてである。⁽⁷⁾

金融資本家が遂行した金融政策は産業資本家が対面していた危険に効果的に対処したものであった。長期には負債減少、短期的には利潤或は債権から運転資本として積立が行なわれた。次に、経営政策も同様に時代の必要に応じたものであり、管理・資本・労働の費用削減、激烈な競争の緩和、多機能化、水平・垂直的結合などであった。⁽⁸⁾

資本の流れは、国際的資金移動という側面から見るとアメリカが資本

の輸入から輸出に転じ、これらの資金の円滑な移動に対して金融資本家の果たした役割は大なるものがあつたが、それは同時にその社会的責任の重みを示すものでもあつた。国内における資本の流れは前頁のように図示せられる。⁽⁹⁾

次に、金融資本時代の販売問題に眼を向けると「産業資本主義」期の産業資本家、卸売・小売というトリオは分解し始める。ここでも亦金融資本家が一役を演ずる。その方策の第一の型は「商社の破産と関連して」、第二の型は「引退する企業の大所有者の援助」として、第三の型は「新会社の振興」を通じて観察せられるものである。⁽¹⁰⁾

更に、エイジェント・事務用具の使用は「商業資本主義」のもとで大いに発達し「産業資本主義」のもとでは補助的職業 *auxiliaries* が発展した。「金融資本主義」に入ると財務会計のための会計士、監査役が置かれ、科学的管理、費用計算の発達と共に費用問題が新しい脚光を浴び始めた。補助的職業としては、企業経営カウンセラー、販売コンサルタント、P・R・カウンセラー、産業関連カウンセラーなどが登場する。⁽¹¹⁾

「金融資本主義」は確かにビジネスの生命である利潤の維持に或る程度成功した。しかし、いままでのあらゆる型の資本主義の中でも、この資本主義は最も弾効せられているものである。その弱さを若干あげると、過大資本化 *over-capitalization*、それに伴う非能率的な管理、即ち、金融資本家による最高経営政策の決定とサラリー階級による中間管理の分離。景気変動の予防に対する無策などである。⁽¹¹⁾

註(1) この段階を扱った章の副題は「金融仲介業者がビジネスに影響を与え、或は、支配する」*The Money Middleman Influences or Controls Business* となる。

(2) この典型例はアメリカのW・C・ララストン(1826-175)で、彼はネヴァダで銀鉱を所有し、サンフランシスコ湾近く

で鉄道を、サンフランシスコで土地やホテル、銀行を持っていた。このように彼の仕事は投機性が強く相互に何の関連もな
5。

(3) これは多種の機能を統一された様式で in an integrated fashion 営なむ点が前者と異なる。アメリカの鉄道業、鉄鋼業などがこれに相当する。

(4) アメリカのメーシー百貨店など。

(5) アメリカの「合同オーティーン会社」Consolidated Oatmeal Company など。

(6) N. S. B. Gras, op. cit., p. 246.

(7) Ibid., p. 247 ff. 金融資本家の代表は言うまでもなく「P・P・モルガンである。

(8) Ibid., pp. 316~18.

(9) Ibid., p. 362.

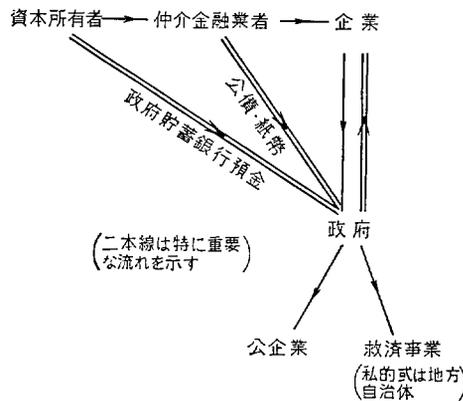
(10) Ibid., pp. 293~7.

(11) Ibid., pp. 318~20.

(5) 「国家資本主義」National Capitalism ^(一)

「新しい成長しつつある組織」new and growing system は、ファシズム、ナチズム、アメリカのニュー・ディールにより代表せられる「国家資本主義」である。この中には public capital が private capital を補充する supplement ために導入せられる。Communistic Capitalism にせよ、public capital が private capital に代位する

「国家資本主義」のもとにおける資本の流れ



に第四に、国家支出による景気振興、第五に、社会化、これらの諸方策を購することにより生誕するものである。⁽³⁾資本の流れという側面からこれを観察すると右記の図のようになる。⁽⁴⁾

「国家資本主義」が今までともすれば無視せられ勝ちであった諸階級の要求を入れ、社会政策を促進し、企共的事業を社会化し、金融資本主義の弱い環であったスペキュレーションを仰止した点は評価してよいであろう。しかし、

る、usplant ために導入せられる点が両者を決定的に区別する。或る程度の社会化 socialization が遂行せられるが Private Business Capitalism を必然的に破壊するほどのものではない。⁽²⁾

この段階の国家の課題の一つは企業の統制であり、国家の政策に則して企業を統制するように国家権力を使用して資本・信用の支配権を握る点にある。それは「金融資本主義」にとって代るものとして考案せられ、自然なことであるが、小資本家とか産業資本家、農民の支持を受けた。そのトレーガー personnel on charge は、(1) 政治家、(2) 政治的・軍事的行政者、(3) 軍人を含めた官吏という三重構造を取っている。「国家資本主義」は、第一に、金融資本家の拘束、第二に、企業による税負担の増大。第三に、国家財政による小資本家、産業資本家の援助、特に資本主義的借地農・自作農の保護、次

一般的に言えば、国家資本主義の担い手たちは、産業・金融資本家のなしたあらゆる間違いを同様に行なうのではないかという理由が充分にある。政策決定者（政治家）と実行者（政治的軍事的管理者）との間には意見の対立があり、両者の溝は加速度的に拡大する。社会政策から戦争の遂に至るまで、国家的負担は危険なほど増大する。⁽²⁾

註(1) 第七章「国家資本主義」の副題は「プライベート・キャピタルの金融的統制に代る政治的統制」Political Instead of Financial Control of Private Capital. となつてゐる。

(2) N. S. B. Gras, pp. 323~5.

(3) Ibid., pp. 325~7.

(4) Ibid., p. 363.

(5) Ibid., pp. 367~8.

なお本書が執筆せられた一九三九夏はドイツのポーランド進攻の季節であり、本書にはグラス自身「序文」で「本書はやや、その季節の事件の重要性が反映している」(xi)と述べているように、かなり時論的な叙述が見られるが(三二七頁以下)本稿では一応これを一切省略した。これはその重要性を軽視したのではなく、他の機会に論じたいと思うがためである。

III

「若しこの書物が経営史を論じているとしてもそれは単に入門に過ぎない、私は本書の手法を経営史と経営発生の由来についての一つの総合と見做している。議論の余地ある諸問題が恰も彼らが存在しないかのように見過されてい

る。この書物の中では、主要な関心は経済的な努力の流れ the stream of economic effort の中にある」。これは「序文」の冒頭の文章であるが、以上グラース経営史の集大成たる「ビジネスと資本主義——経営史入門」の骨子を出来るだけ詳細に提示したわれわれは、最後に本書を再び全体として把握して見よう。パトロン・セイントを持たない経営史は、アイデアに富んだ獨創性のある学徒でなければ豊かな成果を期待することは到底出来るものではない。それ故、どれ程成功したかは別問題として、グラースの本書の評価も既成の社会科学の伝統を盾にして演繹的に評価するだけでは片手落ちに終ることを念頭に置いておこう。

それにしては本書において見られるように耳慣れないカティゴリの創造が盛んに行なわれ、新しい領域を開拓しようとする旺盛な意欲が時には唐突なまでの価値判断を交えた表現を生み出している彼の業績においては、著者をその根底において支えている思想が何であるかを先ず充分すぎるほど理解しておく必要がある。それは決して整理して述べられていないが、にも拘らずかような点に関心を向ける学徒には自ずと伝わって来るものなのである。そしてこれを説明することは、同時に、本書の解説と更には批判に通ずるものであることは論を待たない。

第一点、本書或はグラース経営史の全作品を通じて貫ぬかれている「色も鮮かな糸」は個人、の創意と活動に対する信頼である。このような思想がむしろ十九世紀のものであり二〇世紀の潮の流れに反するものであることを彼自身認めながらも、なお、彼は原則的にこの個人主義的心情に固執するのである。「国家資本主義」に対する彼の懐疑的態度も実はここに源を発するのである。

歴史の発展をもたらしたものは個人の解放であった。身分の支配する社会にはビジネスとビジネスマンは存在しな

い。彼が中世のマナー制度の中に管理組織の顕著な発展を認めながら、そして商品生産の芽を求めながら、これを、Pre-business Capitalism の中に包括せしめるのは、実にそれが身分の支配せる社会であるという認識に立つが為であった。即ち、経済史の言葉で言えば、封建的・共同体的規制に服する社会ないし成員の中にビジネスは見い出せないのである。

それなら次の疑問は起らないであろうか。中世ギルドは何故「小資本主義」(＝ビジネスの生誕)の中に含まれているのか、と。先ず、グラスはギルド社会を決して身分的に固定した社会と見做していないと推定せられるのであるが、より重要なのは、小資本主義者は決してかような規制に服するギルド・マーチャントとかクラフト・ギルドの組合員により代表せられるのではなく、むしろかような共同体的規制のもとになかったが故に史料には残っていない。「移動商人」とか「行商」を重視している点である。であるから、この見解を更に押し進めて行けばギルド組織に編成せられていた中世都市経済のトレーガーを小資本家から除外するという道も必らずしも閉ざされていない。しかし、彼がこの説に達するには、資本主義の起源を中世都市と商業の発展の中に求めようとするヨーロッパ研究史の通説が余りにも厚い壁として横たわっていたと見做せよう。

第二点。このように彼が個人の創意を強調する時、それならば、グラスにあっては近代社会における階級は如何なるものとして理解せられていたかが当然問題になり得るであろう。結論的に言えば、彼は「階級」概念の有効性について信頼を寄せていなかったものと推定せられる。彼は人間には多くの型タイプと集団グループがあると前置きして、労働者の中に、第一に休日を唯一の楽しみとして時計とにらめっこをしている永久的ジャーニーマン(労働者)、第二に労働に

対する適応性を欠いている不満分子、第三に仕事を愛し職長から経営者にまで昇進する、一時的ジャーニーマン、の三区分を認め、一方において経営者を、経営を専らルティーンとして受取りビジネス以外のものに浮身を侷す生活享楽派、その出生において経営者として生まれながら経営に厭気を感じずる集団、経営指揮を愛し長期的視野に立脚して社会へのサービスの結果として利潤を獲得する集団と、同様に三つに分っている。⁽¹⁾このような考えの中には、非常に流動的・非固定的な社会像が前提とされているのであって、人間は個人の努力により上昇の可能性は無限に存するとともに亦下落のそれも同時に存在する。このような社会的な対流現象の激しい社会においては、その構成員を資本家対労働者の二階級として把えることは出来ない。何故なら階級意識は甚だ稀薄にしか存在しないからである。このようなグラースの捕え方が適正か否かは別として、これが当時、否、むしろ過去の若々しいアメリカの置かれていた状態の反映であったことは充分に予想せられることであろう。

第三点。第二点と関連して彼の資本主義のそれぞれの類型的構成とそのトレーガーの選定について問題が残る。彼の意図から察すれば、両者のうちで順序としては先ずトレーガーが抽出せられた後それを軸にして型の構想が進められたものと解せられるが、この際その支配的ビジネスマンの抽出は何を基準にしたものであろうか。支配的とは何を意味するのか。理解を助けるために、例を引けば、われわれが経済史の領域である時代に支配的な経済主体とは国家の経済政策によって利益を受けそれを担う階級を考慮するのが普通であるが、グラースの場合には前述の理由からして経済主体或は集団と国家政策との関係には必ずしも関心を示さないから、きわめてゲネティッシュにビジネスの史的発展が捕えられるのみで、それぞれの社会で支配的な生産活動の中で彼の言うビジネスがどれほどの地位を占め、国

家政策とどうかかわっていたかという点が不明なのである。

第四点。それはグラースの經濟史における段階的把握から經營史における類型的把握への重心の移行という問題にわれわれを誘うのである。既に指摘したように、彼は「型」と「段階」の相違を厳密に區別している。言うまでもなく「型」とは社会学的カテゴリーで従って没時代的なものであり、「段階」とは歴史学的（＝總体把握的）カテゴリーで繼起的なものである。ここで専ら問題となるのは、彼が六つの資本主義を何故にあえて「型」として捕えて「段階」として設定しなかつたかという点である。

内容的に見るとこれら夫々の型が歴史において支配的であった時代が明示せられており、例えば、「定住商人」はおよそ一二〇〇年から一八〇〇年にかけてとして指摘せられている。即ち、この型はむしろ發展の型なのであってそういう意味において型は同時に段階なのである。これは「局面」phaseを「副段階」sub-stageと等置する点に最も端的に表明せられている。特に歴史の現実においては、段階を構成する個々の史的現象は同時に型として存在すると解せられるのであるが、両概念を併用することが論旨を不透明にしている。何故、彼はあえてこのような方法を採用したのであるか。グラース經營史における資本主義の型は実は資本主義の段階であると言いつればことは済むのであろうか。

実はこのような処理はその本質的な論点を取り述すことにならう。例えば「小資本主義」がそれを明らかにしてくれる。確かにこの型の資本主義は後の定住商人や産業資本家に比すべきトレーガーを持たなかつたことが言われると同時に現代における小資本主義者の広範は存在が強調せられている反面、それが支配した時代について明記してない

若しわれわれが、グラースのように「定住村落経済」をマナー体制としそれを——彼の叙述から察して——十三、十四世紀に妥当するものとすれば、「小資本主義」がその時代においてドミナントであつた時期はない。というのは、十四世紀は既に「商業資本主義」に属するからである。このように、グラースの五つの「資本主義」は、或るものはその時代を代表するという意味において「段階的」様相を色濃く提示するに對し、他のものはある時代の單なる側面で見えないという点で「型的」色採を帯びているのである。

経済史の成果から見れば、問題は容易に理解せられる。何故なら、彼の「小資本主義」の経済的主体——経済史の用語を使えば小商品生産者——は、決してその時代の経済政策のトレーガーになるという意味において支配階級となる時はない。「商業資本主義」に先立つ、或はその前期は未だに社会体制としては封建制が支配しているからである。このように考へて来る時、グラースが意識したと否とに拘らず、彼の支配的なる言葉は、ビジネス（商品生産）の様式として支配的と解せらるべきなのであつて必ずしもその時代に支配的ということを意味しない。ねらいはあくまでゲネティシユなビジネスの（そういう意味での段階）把握にある。

彼のために弁護すれば、グラースがかようなビジネスマンと彼の住む時代の国家ないし経済政策との連関に全く関知しなかつたわけではない。例えば「商業資本主義」を前後に分けて「分解への成熟」と副題した後半で「定住商人」の政策を論じ、これが国家的規模において経済政策として採用せられたのがいわゆる重商主義政策に他ならないとグラースが言う時、彼は資本主義的国家の出現を念頭に置いているものと解せられるのである。工業経営において、「卸売手工業」を手工業者の「独立」段階と「従属」段階に二分していることから彼が「商業資本主義」の中に展開せ

られた異質物に注目しているものと思われる。それにも拘らず、特にこれを「商業資本主義」という「型」の枠をはめることによって、問題を後に残したのであった。実のところ、グラスによっては、このようなことは決して主要な関心ではなかったのである。

グラスの経営史の発展を跡付けたわれわれとしては、その内的発展を次のように推察することが出来るのではあるまいか。即ち、彼の出発点は経営史家としてあくまでビジネスとして営まれる個別企業にある。その個別企業の発展を経営政策とそこから将来する経営管理において掌握し、時代的發展の中から以上のような視点において企業理念型を抽出する。それが歴史において支配的な企業者であるが、この素材を提供するのは、彼がその準備的論稿において歴史におけるビッグ・ビジネスと呼んだ処のものに他ならない。換言すれば、グラスは歴史上のビッグビジネスの存在の中からそれを素材にして理念的企業家像の「型」を創出する。この場合、歴史上に出現したビッグビジネスは自己の可能性を最大限に發揮した者、言ってみれば極限の体現者として解せられる。次にそのような企業家の型を逆に歴史の全過程において検出して見る。それは可成り歴史の広い時代に亘って観察せられるが、にも拘らず、そのような夫々の型の企業家が集中的にビジネスの世界に現われその主流となった時代があり、それが故にそれは「型」ではあるが各種「資本主義」の型なのであり、更に、結果的にはこれは経営政策とそれにもとづく経営管理の段階的發展とも見做し得ることになるのである。

第五点。以上のようなわけであるから、歴史の過程において経営政策と経営管理の発展には一つの流れがありコンティニユイティが観察せらるるにしても、彼の関心は最初に述べたように元来個別企業に置かれており、それは歴史

において異なる人間主体によって営なまれ、国家の経済政策に見られるような意味における連続性を保持するわけではない。そのため、どうしても一つの型の資本主義から次の型の資本主義に移行するという場合、移行の論理的裏付けが必ずしも充分であるとは言えない。それはかつてH・ピレンヌが主張したように、資本主義の諸段階は夫夫異なつた系譜をひく経済主体の交代であると言われるように、この移行を旧来のトレーガーが成功裡に行なうことは至難なことだからでもある。しかし、単にこのような問題だけであれば、個人企業が株式会社組織となり企業に永続的性が附与せられることによって、移行の論理に対する史料の裏付けを得ることは可能となるであろう。問題は単にこのような次元にあるのではない。

グラーズは夫夫の資本主義を扱った最後に「その力と弱み」the strength and weakness について別に節をもうけて論及している。そこで彼は当該資本主義の以前の資本主義の欠点を克服した長所と新しく生まれた短所について触れるのである。しかし、その移行はグラーズにとつていわば歴史的必然（客観的法則）と解せられたのであろうか？ この疑問は彼が五つの資本主義について態態以前の「段階」的把握を捨てて「型」として設定したことによつて益益強まって来るのである。確かに彼は既述のように方法的叙述に際して、個別企業が経済活動を営むに當つての時代的外枠を認めている。しかし、それはグラーズにとっては偉大な企業家たる個人がその可能性の限度において作り出したものである。そして、グラーズにおいては人間は自然法則の外にあるものと解せられる。これに対してマルクスは人間の歴史を自然史の一環として把握したことは周知の事実であらう。

このようなグラーズの態度は既述の移行の論理の非一貫性と必ずしも無縁なものではあるまい。一例をあげれば、

彼は最初夫の資本主義の型の担い手を専ら流通部門に求めながら、産業資本主義の段階に入ると、それは一転して生産部門の担当者となる。しかし、何故にそうなるのかの理由は、あたかも自明の如くで設問されてはいない。問題はビッグ・ビジネスの系譜を無原則で歴史に求めたことに存するのであるが、グラースの関心は多くの英米の学徒がそうであるように、かような論理的一貫性を誇る経営史学の確立という点にはなかったと解されねばならない。

対比のために再度マルクスを例示すれば周知のように彼は生産力の発展と生産関係の矛盾を歴史と推進せしめる基軸として設定し、そこから演繹的に歴史を再構成した。その論理自体の中に史的発展を汲み込んでいるという意味において、それはダイナミックな理論であり、その理論を踏まえた歴史像自体も亦きわめて動的である。他方、グラスの経営史はその豊富な史実にも拘らず、全体として受ける印象はむしろきわめて静的であるように感ぜられる。ここから受ける印象は、或る点においてM・ヴェーバーの最後の著書である「一般経済史概論」から受けるそれと似たものではないだろうか。「一般経済史概論」も史料の豊富さにおいては並外れたものがある。しかし受ける印象はすぐれて静的である。或は歴史ではないとも言えようか。これはヴェーバーが歴史を対象としながら時代を超越した理念型概念を駆使することによって三次元の世界たる歴史像を二次元の世界（社会学）にひきつけて叙述を展開したことに由来する。この点に関連して、既に第五点において、グラースの志向が本書において段階的把握から型的把握に一步を踏み出していることに筆者は触れる機会があった。

ところで両者の類似点はこれに尽きない。グラースは夫の資本主義を対象とした各章の中で「作用した諸力」*forces at work* という節を設けてその形成に果した諸要因を指摘しているが、それはあくまで諸力なのであり、歴史

を押し進める唯一のドミナントな力を想定してはいない。同等な復数の要因の組合わせにより歴史の行手は規定せられるのである。この点その史観はヴェーバーと著しく接近している。そして、彼らが共に、人間の行為の自由を強調し、経済的決定論に鋭く対決する姿勢を取り続けたことをわれわれは注意する必要があるだろう。

註(1) N. B. C. Gras, op. cit., x-xi.

結語にかえて

「ビジネスと資本主義」はグラース経営史の総決算と見做されてよいであろう。確かにそれが刊行せられた三十九年から彼が他界した五六年までは決して短かい歲月ではないが、彼にとってはその後の五年間余り、即ち、対日戦争中は殆ど仕事らしいものを世に問うこともなく、四四年以降再び「経営史協会会報」に現代的関心から生まれた個人的な長稿を次次に発表するのである。しかし、既述のように、大戦の終幕とともに経営史講座が全国の主要な大学に設置せられることにより、経営史学の畑におけるグラースの一人舞台もようやく是正せられ、むしろ新しい世代の学徒の中から問題が提起せられ、彼らの中で活潑な討議が期待出来る状態が生まれて来たのである。経営史学会も結成以來二〇年にして漸く雄飛の時代を迎えたのである。グラースにとっては、それは長い冬の終りであった。若し彼がハーバードに来る時、自己を待ち受けていた険しい前途を予知していたら、果して彼は経営史の畑に足を踏み入れたであらうか。ともあれ、経営史学にとって春の来訪を見た時、グラースその人は彼の人生航路において既に晩秋に足を

踏み入れていたことは、皮肉な運命の戯れとも言えようか。

この一世代に亘るグラースを中心にした経営史学の成果を展望する時、それが自己の枠を個別企業に限定することによって、余りにも他学界から孤立してしまったというF・レイドリッヒの批判があることを忘れてはなるまい。少なくともグラースは——勿論時間的な制約もあるうが——日進月歩の当時の隣接諸科学から貧乏に学びとるという姿勢を持ち続けた。それは、既に四十を越していた彼の頭脳が余りにも出来上ってしまっていたということもあろうが、元来、中世経済史を専攻していた彼は近世経済史に通曉するだけで大きな勢力を消耗しなければならなかったのである。著者は今通曉するという表現を用いたが、われわれはここでその当時のアメリカ近代経済史の研究成果が、実に甚だ乏しいものであったことを想起すべきであろう。彼の業績をかえりみる時、経済史家としては彼の成果の重心はあくまで市民革命以前にあり、近代経済史の実証研究を避けてそのまま経営史に飛び込んだような結果になった。ハーバード経営大学院に席を置いた時彼を待ち受けていたものは、研究というよりも、むしろ、教育的・行政的職務であった。

彼の近代経済学に対する無理解は科学の進歩に対する認識不足を示すものであるが、三十年代に至り漸く体系らしきものを志向し始めたアメリカ経営学に対して彼が殆ど触れるところがない点は、何としても不可解に思えてならない。例えば、三〇年には制度学派経営学に属すると言われるオハイオ大学教授A・ウィスラーの「経営学」Business Administrationが上梓せられており、そこには彼独自の経営管理の発生史が論述せられている。⁽¹⁾そして、彼の叙述の基礎となったものは「アメリカ経営協会春季会議」Spring Conference of American Management Association

の席上で発表せられた報告であったことがわかるのである。換言すれば、その当時既に「経営協会」と言えるものがアメリカにおいて成立しており、経営史と呼んでもよいような成果も発表せられていたと推定せざるを得ないのである。「経営史協会」が、自己の純粋性を保持するためにこの時期に必要以上に孤立化したという経営史の戦後派の批判は、このようなわけで確かにポイントをはずれていない。しかし、同時に誕生の苦しみの時期においては、それが致し方ないばかりかむしろ望ましかったとするラーソン女史の説はグラスと苦節をともした者の言葉として胸を打つものがある。われわれの感想は彼の成した業績から見ればむしろ属望の感と言うべきであろうか。

既述したように、本稿の目的はグラス経営史批判にあるのではない。最近経営史研究に足を踏み入れた筆者がそれを行なうには余りにも非力であると同時に、グラスの処女作を通じてイギリス中世経済史の研究に足を踏み入れて、ある意味ではグラスと同じ道を歩みつつある筆者の心情が、グラスの業績をつき離して見る心の余裕を未だ与えてはくれないように思えるのである。

註(一) W. Wisler, *Business Administration*, pp. 49~68 なお、古川栄一、前掲者一一九頁以下参照

(一九六四・四・三〇)

【付記】本稿執筆に当り、経営学を専攻する田島壮幸講師から教えを受けることが多かった。記して感謝の念にかえたい。